

「マテリアル革新力」に関する 参考資料・データ集

1．マテリアルの重要性	・・・ 2
2．マテリアルを取り巻く状況	
(1) 産業界	・・・ 13
(2) アカデミア	・・・ 21
(3) 人材	・・・ 30
(4) 外部環境	
①カーボンニュートラルと循環経済	・・・ 48
②希少資源	・・・ 58
③パンデミック	・・・ 64
3．諸外国の動向	・・・ 70
4．重要技術領域	
(1) マテリアルズ・インフォマティクス	・・・ 80
(2) 製造プロセス技術	・・・ 84

1. マテリアルの重要性

重要政府戦略の実現にはマテリアルの革新が不可欠

政府のAI戦略、バイオ戦略、量子戦略、環境戦略において、マテリアルに係る技術課題が多数掲げられているが、いずれもチャレンジングな技術課題であり、産学官のマテリアル関係者が戦略的・一体的に取り組む必要。

AI戦略2019

- 中核基盤研究開発として、例えば以下の取組を提示
 - ・エッジ向けコンピューティング・デバイス（自立型フレキシブルモジュールへ向けた**革新的センサ・アクチュエータ**等の開発、情報処理に係る消費電力性能を従来比10倍以上に向上させる**革新的AIチップ技術の確立**）
 - ・クラウド型コンピューティング・デバイス（消費電力がDRAMの数分の1以下、記憶容量は100倍以上の**ストレージクラスメモリの開発**）
 - ・産学官における**計算科学・AIを用いた材料研究開発**

バイオ戦略

- 市場領域（計9つ）として、例えば以下の領域・取組を提示
 - ① **高機能バイオ素材（軽量性、耐久性、安全性）**
 - ・持続可能な炭素循環社会の実現は世界共通の課題。軽量強靱なバイオ素材に対するニーズの大幅拡大が予想。我が国は素材技術及びその利用領域に強み。**生産培養技術を強化することで素材開発を促進**し世界市場を開拓。
 - ② **バイオプラスチック（汎用プラスチック代替）**
 - ・化石資源に依存しないプラスチック製造が実用化していないこと、廃プラスチック有効利用率の低さ、海洋プラスチックごみ等による環境汚染が世界的課題。我が国の豊富な遺伝資源と競争力ある素材物性情報はバイオプラスチックの開発において有望資源。**バイオプラスチック、生分解性プラスチックの開発促進**等により世界市場を開拓。
 - ④ **有機廃棄物・有機排水処理**
 - ・世界の廃棄物の急激な増加、環境問題の深刻化に対応する環境浄化関連市場の大幅な拡大が予想。**高付加価値を有する物質・素材等への転換を図るバイオを活用した資源循環システムの構築**等により、市場を獲得・拡大。
 - ⑥ バイオ医薬・**再生医療**・細胞治療・遺伝子治療関連産業
 - ⑧ バイオ関連分析・測定・実験システム

量子技術イノベーション戦略

主要技術領域における国内外の動向：

- 量子コンピュータ・量子シミュレーション
 - ・ゲート型量子コンピュータを実現する基盤技術の中で、**超伝導量子ビット**は我が国発の技術であり、有力候補の一つとなっている。我が国は、高品質な超伝導量子ビットの作製・制御に関しては、世界と比肩する高い技術力を保持しており、かつ、国際的にも高く評価されている著名な研究者が存在する。
 - ・**シリコン量子ビット**は、既存の半導体集積技術を応用し、多量子ビット化に向けて注目が集まるなど、国際的にも研究開発競争が激化している。
 - ・量子シミュレーションは、**多体電子系等のシミュレーションにより、物質の機能解明や新物質探索への貢献**が期待されており、欧米や中国との間で研究開発競争が拡大している。我が国においても国際的に評価の高い研究者が存在する。
- 量子計測・センシング
 - ・**固体量子センサ**（ダイヤモンドNV中心等）は、室温・大気中において、磁場、電場、温度を、それぞれ超高感度で計測できる特長があり、センサ材料の中でも特に競争が激しい分野である。我が国は、固体量子センサの材料開発で高い技術力を保持している。
- 量子マテリアル（量子物性・材料）
 - ・**量子状態を精密制御することで機能を発現する物性・材料「量子マテリアル」**は、我が国が長年にわたる基礎研究・応用研究の積み重ねにより、理論・実験・材料開発等において、世界的にも強み・競争力を有する領域である。
 - ・**グラフェン等のトポロジカル量子物質**は、高効率なスピン・電荷変換等の実現を通じて、省エネデバイスや新物性材料等への応用が期待される物質材料であり、将来の産業波及効果が高い技術領域とされている。
 - ・**スピン流を利用可能な材料（スピン流材料）**は、単一デバイスで熱、振動、光等からエネルギーを獲得するスピントロニクスデバイスに利用することが可能な革新材料と期待されている。スピントロニクス技術は、我が国の大学・研究機関等が、長年の基礎研究等の蓄積を有する技術領域である。

重要政府戦略の実現にはマテリアルの革新が不可欠（２）

革新的環境イノベーション戦略

○全５分野について、重要かつ共通的な16の技術課題及びGHG削減量が大きく、日本の技術力による大きな貢献が可能な39テーマとして、例えば以下の取組を提示

I．エネルギー転換

1．再生可能エネルギーを主力電源に

① 設置場所の制約を克服する柔軟・軽量・高効率な太陽光発電の実現
・ペロブスカイト系（軽量、曲面追従、鉛フリー等）、次世代タンデム型、III-IV族系など、要素技術開発フェーズにある革新的なデバイス・素材等について、2030年頃の社会実装開始を目指し、産学官の連携の下で研究開発を進める。

2．デジタル技術を用いた強靱な電力ネットワークの構築

④ 再生可能エネルギーの主力電源化に資する低コストな次世代蓄電池の開発
⑥ 高効率・低コストなパワーエレクトロニクス技術等の開発
・既存用途よりは高い耐圧が求められる車載・産業用途や、より高速動作が求められる通信機器用途のために、シリコンデバイスの新構造化技術や、炭化ケイ素や窒化ガリウムといった次世代パワー半導体の開発に取り組んできたところ、引き続き、窒化ガリウム等の次世代パワー半導体の高性能化技術や低コスト化技術の開発に取り組む。

3．低コストな水素サプライチェーンの構築

⑧ 輸送・貯蔵：圧縮水素、液化水素、有機ハイドライド、アンモニア、水素吸蔵合金等の輸送・貯蔵技術の開発
・モビリティ、水素発電、産業利用等を想定した水素輸送・貯蔵（圧縮水素、液化水素、有機ハイドライド、アンモニア、水素吸蔵合金等）の技術開発を行う。

II．運輸

6．多様なアプローチによるグリーンモビリティの確立

⑬ 自動車、航空機等の電動化の拡大（高性能蓄電池等）と環境性能の大幅向上
＜自動車＞ 電動車（BEV,PHEV,HEV,FCEV）の実現に向け、高性能蓄電池、モーター、インバーター（次世代パワー半導体等）、燃料電池、部材軽量化等の様々な要素技術の開発、実用化段階にある技術の実証を進める。

＜航空機＞ 次世代電動航空機に求められる軽量・高出力を満たすコア技術（モーター、蓄電池、パワエレ、装備品等）の開発、実証を進める。また、燃費向上に資する機体やエンジンの材料軽量化等の開発を進める。

⑭ 燃料電池システム、水素貯蔵システム等水素を燃料とするモビリティの確立
⑮ カーボンリサイクル技術を用いた既存燃料と同等コストのバイオ燃料・合成燃料製造や、これら燃料等の使用に係る技術開発

III．産業

7．化石資源依存からの脱却

⑮ プラスチック等の高度資源循環技術の開発
・回収されたプラスチック製品を 汚れや複合品などの品質に応じて最適に循環させる、要素技術段階から実用化技術段階にある高度選別・高物性材料再生・基礎化学品化・高効率エネルギー循環などの基盤技術を開発する。加えて、海洋生分解性プラスチックの海洋での生分解機構の解明を通じ、多様な用途に利用できる革新的な新素材を開発するとともに、安全性の評価手法の確立と国際標準化により、それらの普及を促進する。

8．カーボンリサイクル技術によるCO₂の原燃料化など

⑲ 低コストメタネーション（CO₂と水素からの燃料製造）技術の開発

IV．業務・家庭・その他・横断領域

9．最先端のGHG削減技術の活用

⑲ 未利用熱・再生可能エネルギー熱利用の拡大

V．農林水産業・吸収源

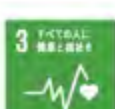
13．最先端のバイオ技術等を活用した 資源利用 及び 農地・森林・海洋へのCO₂吸収・固定

⑳ バイオマスによる原料転換技術の開発

・改質リグニン、CNF等の用途拡大に向けた量産・低コスト製造技術の開発を進める。

SDGs達成にはマテリアルの革新が不可欠

SDGsに関して、マテリアルの革新なしには達成できない目標が数多く含まれている。

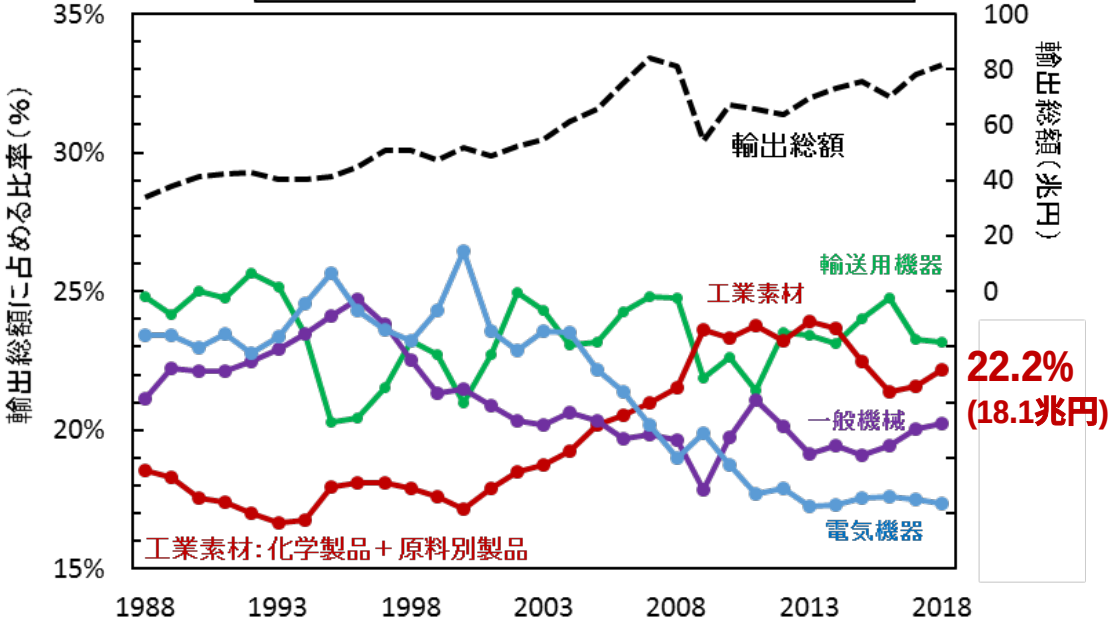
貧困の撲滅 	- 衣: 合成繊維(ナイロン、ポリエステル、など) - 食: 脱脂粉乳、人工甘味料、など - 住: 合板(ベニヤ、木質ボード)	製造消費 	- 大量生産: オートメーション、ロボット - 消費: 迅速な大量輸送(道路、輸送機器)
飢餓の撲滅 	- ナノ食材(吸収性・安定性・溶解性向上、食味改善、など) - 衛生技術(ナノバブルを用いた殺菌・滅菌・洗浄、など)	気候変動 	(衛星搭載)地球観測センサ - スーパーコンピュータ(地球シミュレータ)
健康と福祉 	- バイオチップ(診断デバイス) - ナノドラッグデリバリーシステム - ウェアラブルデバイス - 人工感覚器 - 生体材料(再生医療材料)	海洋資源 	- 計測技術 - レアメタル、レアアース
水とトイレ 	- 逆浸透膜 - イオン交換材料 - ゼオライト吸着材料 - ナノ多孔質材料 - 光触媒	陸上資源 	- 木質耐火材 - レアメタル・レアアース活用 - バイオマス(燃料・素材)
エネルギー クリーン 	- 電子エネルギー変換 太陽電池、LED、熱電変換、など - 化学エネルギー変換 光触媒、燃料電池、二次電池、など - 発電用材料 タービンブレード用超耐熱材料、など - エネルギー輸送・転換材料 超伝導材料、磁気冷凍材料、永久磁石材料、軟磁性材料、パワー半導体、アクチュエータ、など - バイオ燃料 バイオエタノール、廃棄物利用、など - クリーンプロセッシング 吸着材料、分離膜、排ガス触媒、など	産業技術革新 	◎技術革新＝材料イノベーション - 鉄鋼⇒蒸気機関、鉄道、アルミ⇒大型航空機 - シリコン⇒半導体、炭素⇒プラスチック ◎次のナノテク・材料発イノベーション - 半導体(グラフェン、カーボンナノチューブ、など) - 原子スイッチ ➢ Beyond CMOS(CMOSと異なる動作原理、その物理限界を超える性能。スピントロニクス、など)
労働 経済成長 	- 産業用ロボット・ロボティクス(軽量化材料) - ナノセンサ・アクチュエータ	不平等の是正 	- パソコン、インターネット - 輸送網(道路、輸送車両…)
		持続可能都市 	◎建築土木資材 - 鉄鋼 - コンクリート - プラスチック

【出典】第10期ナノテクノロジー・科学技術委員会(第4回)中山智弘氏(JST/CRDS)発表資料
(2018.2.16ナノテクノロジー総合シンポジウム 岸輝雄 外務大臣科学技術顧問発表資料をJST/CRDSが改変)

マテリアルは日本の輸出産業の要

我が国の輸出総額（2018年：81兆円）のうち「工業素材」が「輸送用機器(自動車等)」と並んで2割を超える。また、約30年間の輸出品目の推移においても、部素材関係が常に上位（一定の輸出割合）を占めている。

輸出総額に占める概況品各分野の比率



[出典] 財務省「貿易統計（概況品）」を基に文部科学省作成

輸出上位10品目の推移

順位	1990年 輸出総額 41兆4,569億円	2000年 輸出総額 51兆6,542億円	2010年 輸出総額 67兆3,996億円	2018年 輸出総額 81兆4,768億円
1	自動車	自動車	自動車	自動車
2	事務用機器	半導体等電子部品	半導体等電子部品	半導体等電子部品
3	半導体等電子部品	事務用機器	鉄鋼	自動車の部品
4	映像機器	科学光学機器	自動車の部品	鉄鋼
5	鉄鋼	自動車の部品	プラスチック	原動機
6	科学光学機器	原動機	原動機	半導体等製造装置
7	自動車の部品	鉄鋼	船舶	プラスチック
8	原動機	映像機器	科学光学機器	科学光学機器
9	畜産機器	有機化合物	有機化合物	電気回路等の機器
10	通信機	プラスチック	電気回路等の機器	有機化合物

[出典] 日本貿易会「本貿易の現状と課題」

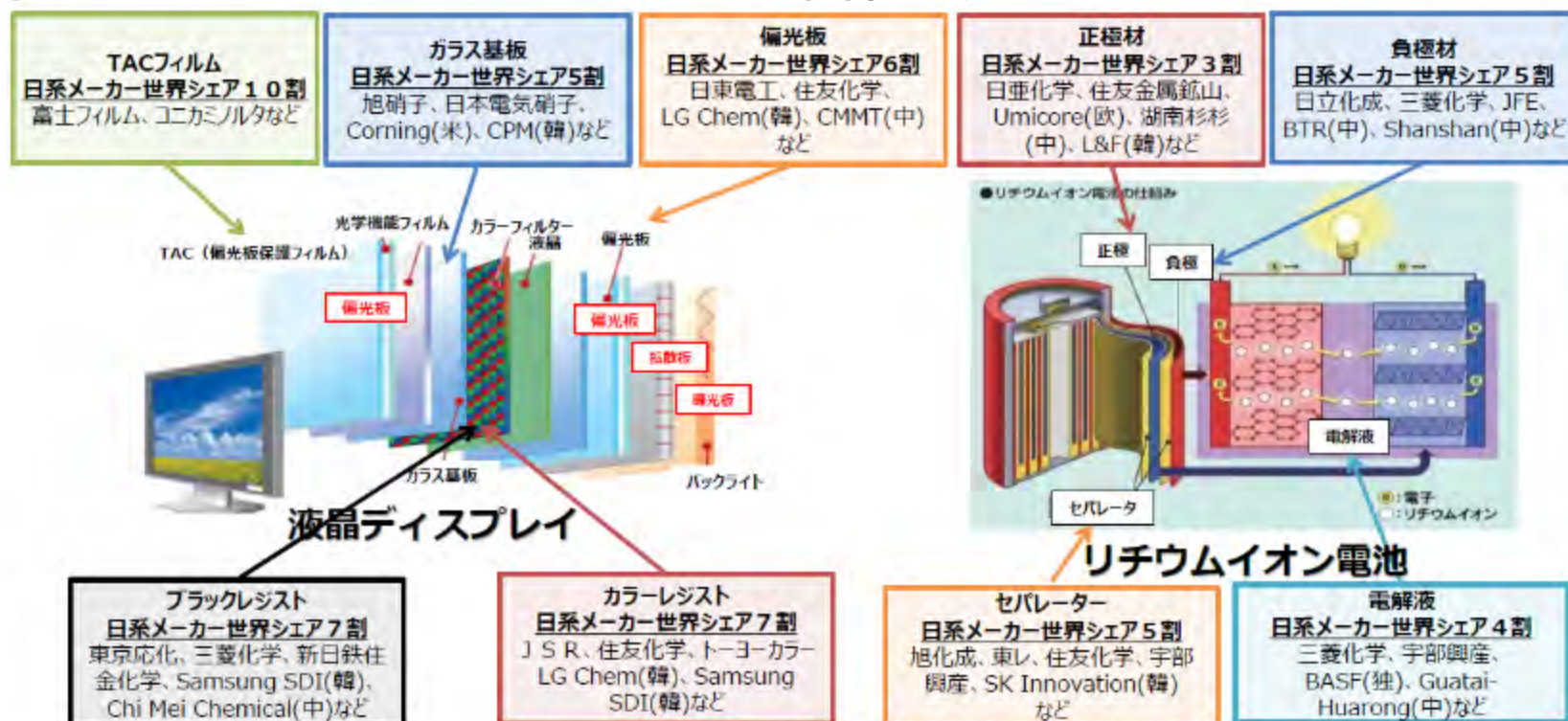
日本の”ものづくり”の強み

『原料』面の弱み（輸入依存、価格優位性無し、市況コントロール余地が極めて小さい）を高度な『技術』と、競争力を持つ国内ユーザー産業からの厳しい要求に対応する中で差別化され高機能化が進んだ『製品』でカバー。

↓

「擦り合わせ型」の技術・製品開発

材料・成形法の開発と用途開拓を同時進行。材料の調整と加工プロセスの擦り合わせのノウハウが暗黙知として材料メーカーの内部に蓄積され、他社は容易にまねできない技術・製品を開発。川下ユーザーとの垂直連携がうまく機能（光ディスクの記録媒体の製造工程、偏光フィルムやTACフィルムといったフィルム材料など）。



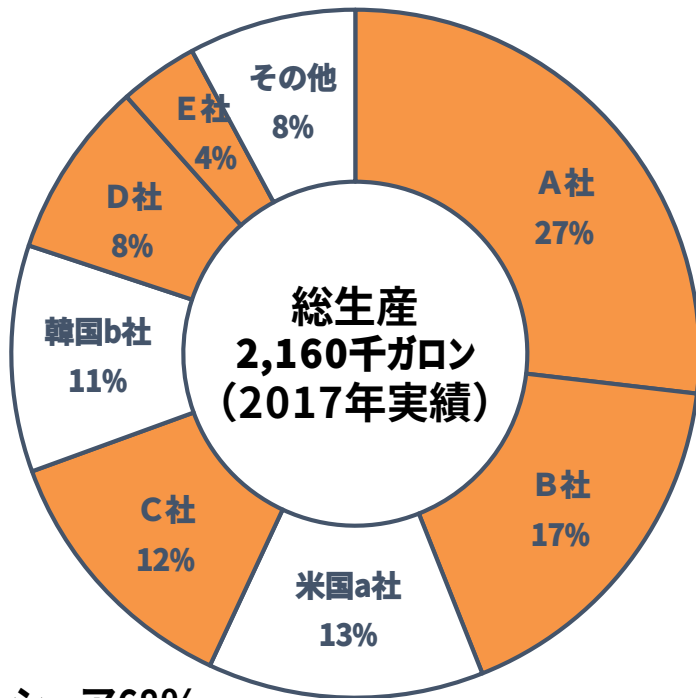
【出典】経産省資料「素材産業におけるイノベーションの役割と期待」

日本の”ものづくり”の強み

- ユーザー企業ごとに**全工程カスタマイズ**されていて綿密なすり合わせが必要なフォトレジストでは、**日本シェアは約7割**であり、日本の高度なプロセス技術の賜物。
- 他方、**プロセス技術を製造装置で補完**できてしまう材料については、**高度な装置を使うことで容易に製造することが可能であり、海外勢の追い上げが激化**している状況。

シェアを維持
している例

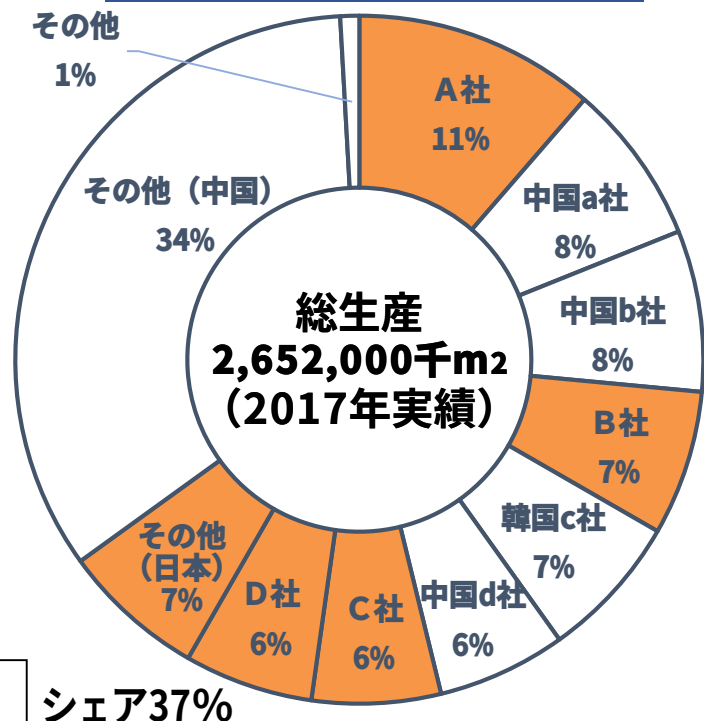
フォトレジスト



(出典) 富士経済出版「2018年半導体材料市場の現状と将来展望」
をもとに経済産業省が作成

海外勢の追い上げ
が激しい例

リチウムイオン二次電池用 セパレータ



(出典) 富士経済出版「2018年電池関連市場実態総調査No.3」
をもとに経済産業省が作成

マテリアル系のノーベル賞研究は社会を変革

我が国では、自然科学系でこれまで24人がノーベル賞を受賞しており、その約半数がマテリアル関連研究での受賞。注目すべきは、マテリアル関連の受賞者全員について、受賞対象となる研究成果が、社会実装を経て大きな社会変革にまでつながったという点。

受賞年	氏名 (受賞時年齢)	部門	対象研究
1949	湯川 秀樹 (42)	物理学賞	核力の理論的研究に基づく中間子の存在の予想
1965	朝永 振一郎 (59)	物理学賞	量子電磁力学の分野における基礎研究と素粒子物理学についての深い結論
1973	江崎 玲於奈 (48)	物理学賞	半導体内および超伝導体内の各々におけるトンネル効果の実験的発見
1981	福井 謙一 (63)	化学賞	化学反応過程の理論的研究
1987	利根川 進 (48)	生理学・医学賞	抗体の多様性に関する遺伝的原理の発見
2000	白川 英樹 (64)	化学賞	導電性高分子の発見と発展
2001	野依 良治 (63)	化学賞	キラル触媒による不斉反応の研究
2002	小柴 昌俊 (76)	物理学賞	天文学物理学、特に宇宙ニュートリノの検出に対するパイオニア的貢献
2002	田中 耕一 (43)	化学賞	生体高分子の同定および構造解析のための手法の開発
2008	南部 陽一郎 (87)	物理学賞	素粒子物理学における自発的対称性の破れの発見
2008	小林 誠 (64)	物理学賞	小林・益川理論とCP対称性の破れの起源の発見による素粒子物理学への貢献
2008	益川 敏英 (68)	物理学賞	
2008	下村 脩 (80)	化学賞	緑色蛍光タンパク質 (GFP) の発見と生命科学への貢献
2010	根岸 英一 (75)	化学賞	有機合成におけるパラジウム触媒クロスカップリング反応の開発
2010	鈴木 章 (80)	化学賞	
2012	山中 伸弥 (50)	生理学・医学賞	成熟細胞が、初期化され多能性を獲得し得ることの発見
2014	赤崎 勇 (85)	物理学賞	明るく省エネルギーの白色光源を可能にした効率的な青色発光ダイオードの発明
2014	天野 浩 (54)	物理学賞	
2014	中村 修二 (60)	物理学賞	
2015	大村 智 (80)	生理学・医学賞	線虫の寄生によって生じる感染症に対する画期的治療法の発見
2015	梶田 隆章 (56)	物理学賞	ニュートリノが質量を持つことの証拠であるニュートリノ振動の発見
2016	大隅 良典 (71)	生理学・医学賞	オートファジー (自食作用) のメカニズムの解明
2018	本庶 佑 (76)	生理学・医学賞	負の免疫制御の抑制によるがん治療の発見
2019	吉野 彰 (72)	化学賞	リチウムイオン電池の開発

[出典] 文部科学省作成

社会を変えた我が国発の研究成果が沢山

今後のノーベル賞受賞も期待できるような、**大きな社会的・経済的インパクトをもたらしたマテリアルの研究成果事例が数多く存在。**

磁石

本多光太郎（世界初合成磁石@1917）
佐川真人（世界最強の永久磁石@1984）
→**モーター、電気自動車、風力発電、HDD**

炭素繊維強化複合材料

進藤昭男（PAN系炭素繊維@1961）
→**航空機・自動車用CFRP**

光触媒

本多健一、藤嶋昭（ TiO_2 光触媒@1968）
橋本和仁（@1994）
→**光触媒コーティング、環境浄化**

触媒（有機合成）

根岸英一、鈴木章（カスカップリング@1970年代）
野依良治（不斉合成反応@1986）
→**創薬、農薬、香料、アミノ酸**

スピントロニクス

岩崎俊一（垂直磁気記録方式@1977）
宮崎照宣（TMR素子室温動作@1995）
湯浅新治（ MgO バリアで巨大MR@2004）
→**超高密度磁気ストレージ、MRAM**

リチウムイオン電池

水島公一（正極材料の提案@1980）
吉野彰（負極材料・構造提案@1980年代）
→**ポータブル電子機器、自動車電源**

超伝導材料

前田弘（Bi系110K、線材応用@1988）
秋光純（40K金属系@2000）
細野秀雄（32K鉄系@2008）
→**超電導線材、超高磁場NMR**

青色LED、LD

赤崎勇、天野浩（ GaN 単結晶、p型@1989）
中村修二（高輝度青色LED、LD@1993）
→**LED照明、ディスプレイのバックライト、信号機**

カーボンナノチューブ

飯島澄男（カーボンナノチューブ発見@1991）
遠藤守信（CVDによる大量合成@1988）
→**Liイオン電池材料、タッチパネル**

酸化物材料

細野秀雄（IGZO材料、TFT動作@2004）
→**透明電極、LCD・OLEDディスプレイ駆動TFT**

マテリアルの重要技術領域とその活用例

モビリティー



- ・構造部材（CFRP、CNF、マルチマテリアル）
- ・電池（Liイオン電池、全個体電池）
- ・モーター（ネオジム磁石）
- ・パワー半導体（GaN） 等

エネルギー



- ・ペロブスカイト型太陽電池
- ・電池（正極材/負極材/セパレータ/電解質）
- ・熱電変換素子 等

- ・ **デバイス機能**：MEMSデバイス、アクチュエータ等
- ・ **量子・電子制御**：量子センサ等
- ・ **エネルギー変換**：太陽電池、高性能モーター等
- ・ **極限機能**：超耐熱材料、軽量・高強度材料等
- ・ **マルチマテリアル化技術**：異種材料接着・接合等
- ・ **バイオ・高分子**：生分解性・バイオプラ等
- ・ **ナノスケール材料**：ナノカーボン、ナノ多孔体等

- ・ **マテリアルの高度循環のための技術**
資源代替・使用量削減・易分別設計等

+

共通基盤技術

MI、計測・分析、スマートラボ、
製造プロセス、安全性評価技術等

デバイス・センサー



JST HPより転載
（人間と調和する
有機デバイス）

- ・ディスプレイ（有機EL）
- ・コンデンサ（半導体）
- ・電池（Liイオン電池）
- ・各種センサ 等

食料



- ・農薬原体、農業資材
- ・食品包装（生分解・バイオプラ） 等

日本の強み

主な課題

産 業

- 汎用品から機能性製品に至るまで、多様な企業群が国内に集積
- 優秀な人材等に支えられた、高い製品開発力
- 環境問題に対する、高い適応力
- 現場技術者のレベルの高さ、Q C 活動等に支えられた現場改善力の高さ
- 各社が多様で質の高いデータを保有
- 川下産業との距離の近さによる、作り込み（すり合わせ）開発の容易さ

- × 地球温暖化問題の深刻化
- × 環境負荷低減、資源循環といった環境問題に対する、市民・社会の意識の高まり
- × 汎用製品のコモディティー化による、価格競争の激化
- × 機能性製品の開発サイクルの短期化と開発競争の激化
- × 原料調達における国際競争の激化
- × データやA Iを活用した研究開発の拡大
- × 新たなバイオ技術を用いた製品・プロセス開発の加速
- × お客様の多様化・ニーズの変化 など

学 界

- 論文の量・質両面で、世界トップレベルを維持
- 世界的に有名な拠点・研究者の存在
- 常に一定数の学生・研究者を確保
- 産業界と学界の距離の近さ

- × 新興国等における積極的な研究開発、海外の研究レベルの向上
- × 博士課程の日本人学生の激減と海外留学生の大幅増
- × 教員の高齢化、施設・設備の老朽化 など

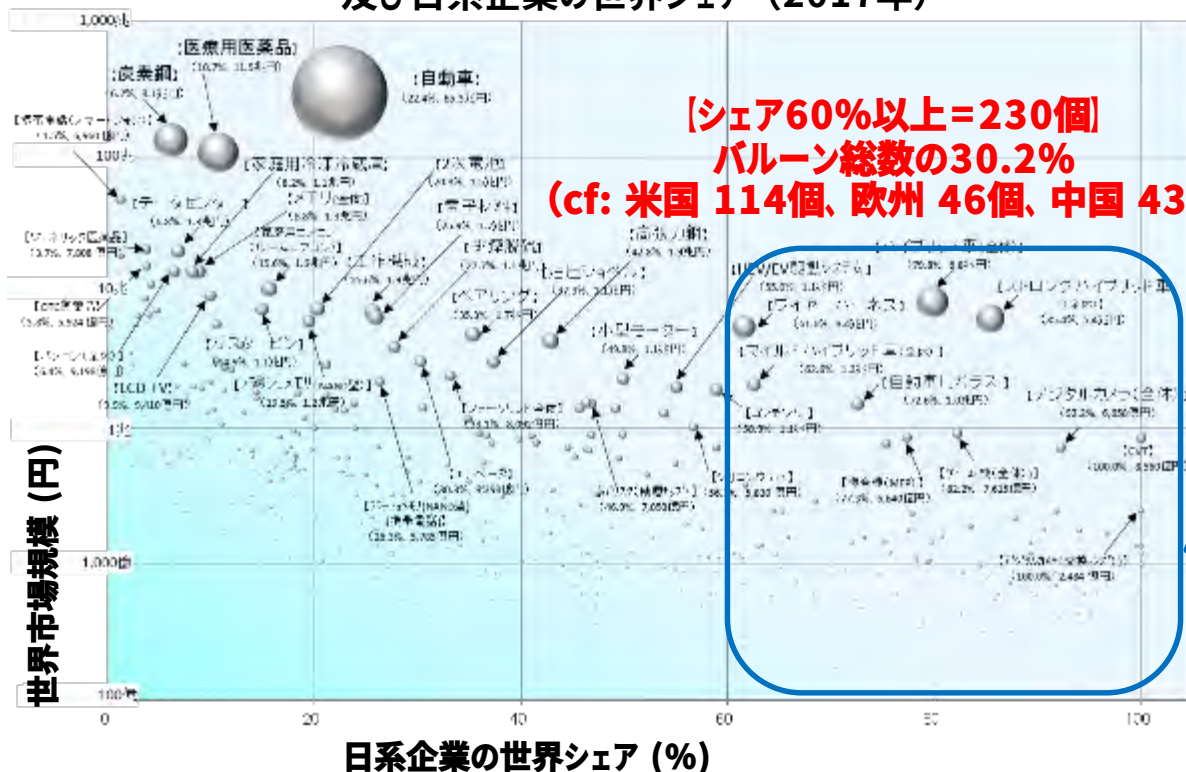
2. マテリアルを取り巻く状況

(1) 産業界

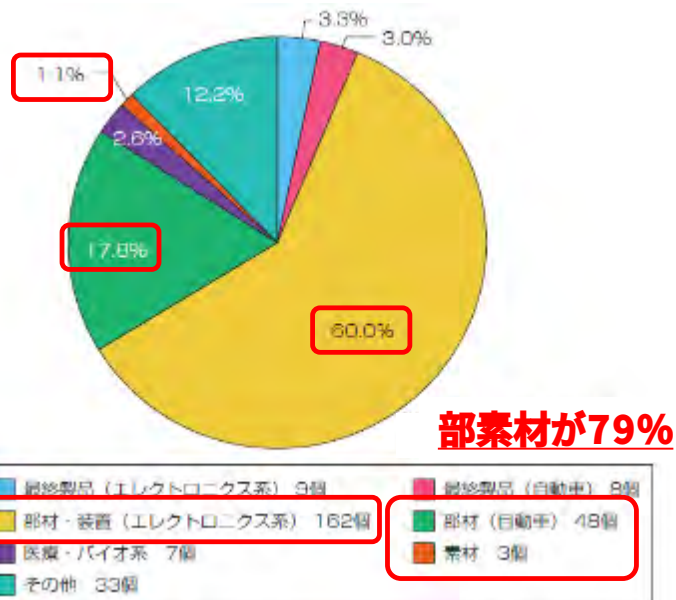
高い世界シェアを持つ製品の多くは部素材

日本企業が生み出す製品群のうち、世界シェア60%以上を誇る製品が約3割を占める。この高い世界シェアを持つ製品のうち約8割が部素材関係である。

日系企業が生み出した主要先端製品・部材の世界市場規模
及び日系企業の世界シェア（2017年）



シェア60%以上を誇る製品群の内訳



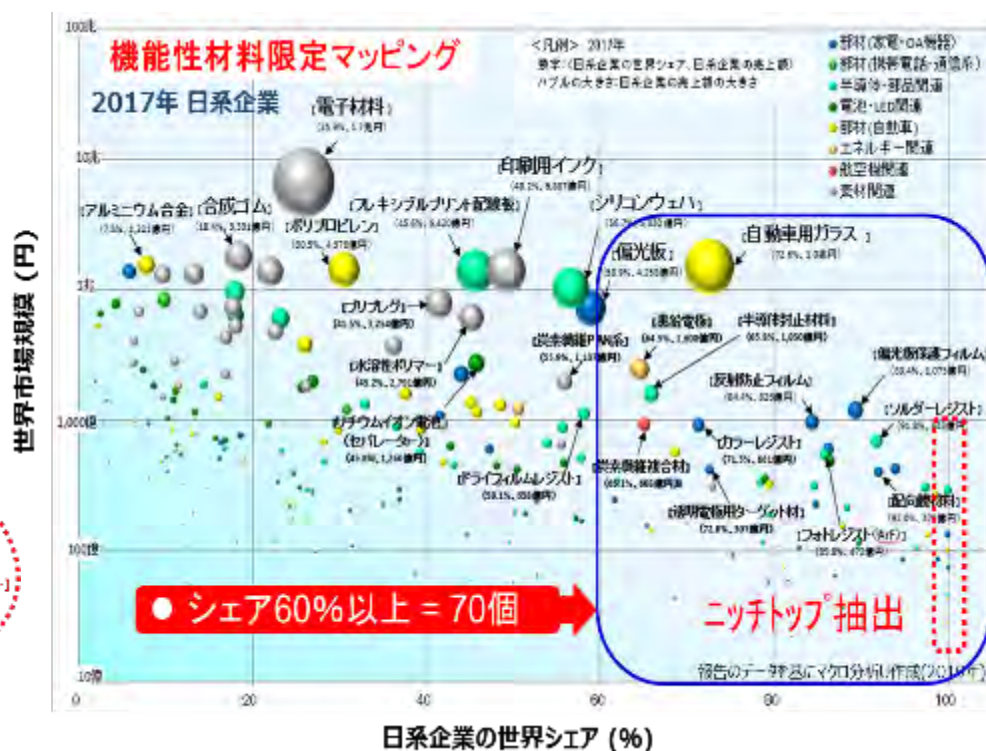
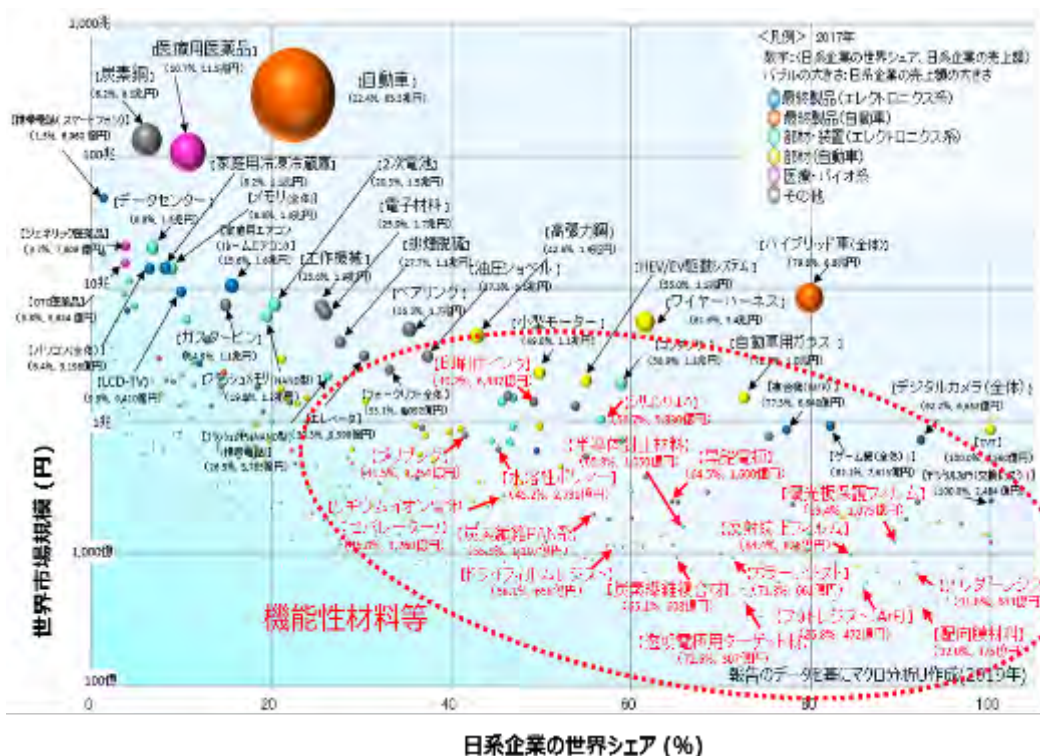
【出典】「2019年版ものづくり白書」及び新エネルギー・産業技術総合開発機構「平成29年度日系企業のモノとサービス・ソフトウェアの国際競争ポジションに関する情報収集」調査結果を基に文部科学省作成

機能性材料が日本の部素材産業を支える

製品の差別化が図れる機能性材料に着目すると、個々の市場規模は小さいものの高いシェアを確保している。（世界シェア60%以上の材料が70種類、世界シェア100%の材料（ニッチトップ）が19種類存在。）

- 機能性材料…（機能による分類） 光学材料、磁性材料、導電・絶縁材料、伝熱・遮熱材料、触媒…
（形態による分類） 粒子、繊維、フィルム、シート、膜…

日系企業が生み出した主要先端製品・部材の世界市場規模及び日系企業の世界シェア（2017年） （機能性材料に関する詳細分析）



一部材料製品でシェアが低下

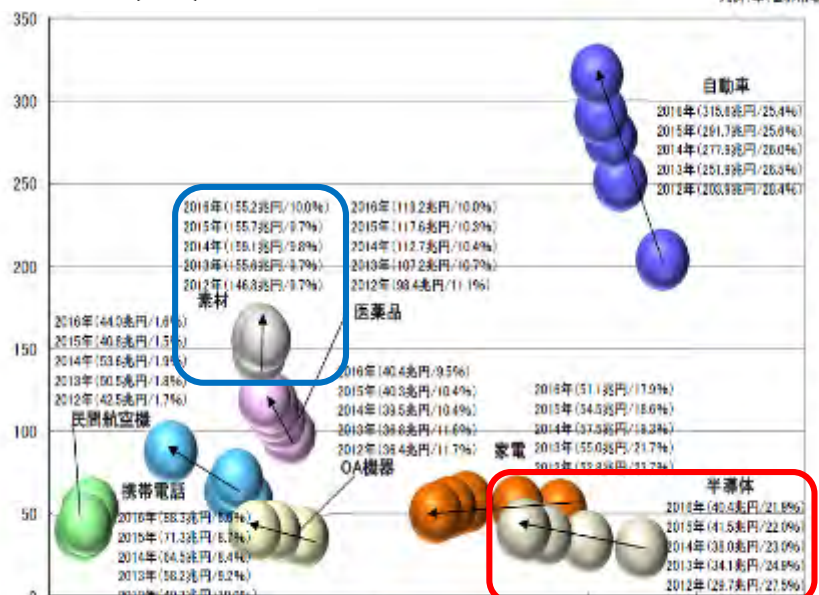
近年、素材産業では世界の市場シェアを維持している一方、**電池や半導体については、市場シェアを徐々に下げている状況にある。**

産業カテゴリ別の市場規模及び日系企業のシェア推移

【市場規模30兆円以上】

縦軸：市場規模(兆円)

凡例：年(世界市場規模/日系シェア)

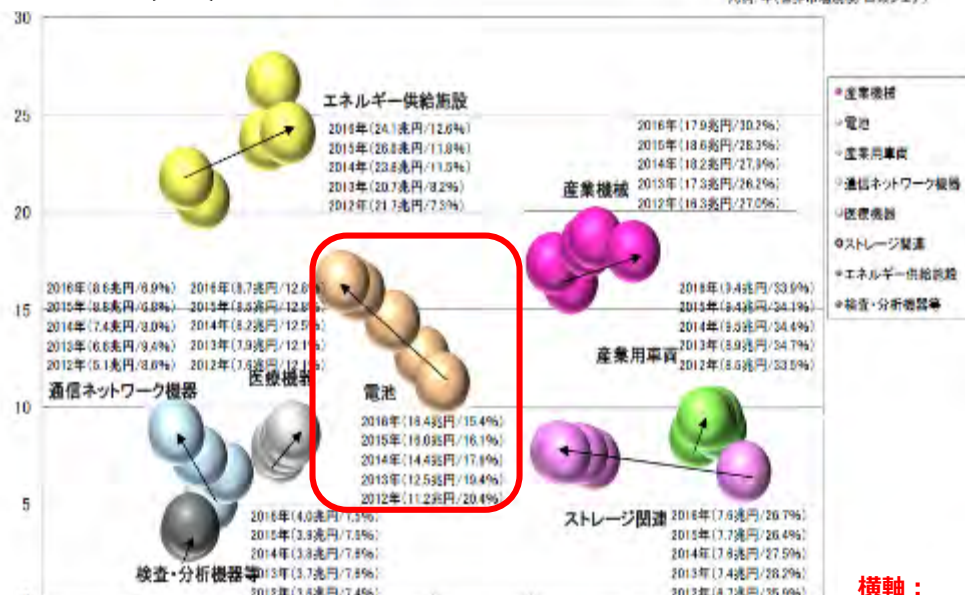


横軸：
日系シェア
(%)

【市場規模30兆円未満】

縦軸：市場規模(兆円)

凡例：年(世界市場規模/日系シェア)



横軸：
日系シェア
(%)

【出典】新エネルギー・産業技術総合開発機構「平成29年度成果報告書 日系企業のモノとサービス・ソフトウェアの国際競争ポジションに関する情報収集
情報収集項目(1)「モノを中心とした情報収集と評価」(委託先：富士キメラ総研)に文部科学省が一部追記

一部材料製品でシェアが低下（２）

電気自動車（EV）等のモーター用磁石として広く使用されているネオジム磁石は、日本で開発された材料である一方で、**現在の世界シェアは、中国企業が５割を超え、日本企業は２割未満となっている。**その背景として、**基本特許が切れたこと**に加えて、**プロセス上のブラックボックスが存在しなかったこと**（ある組成比で材料を混合させ、一般的な粉末焼結プロセスで作製すると、ほぼ求める特性を得ることが可能）等が挙げられる。

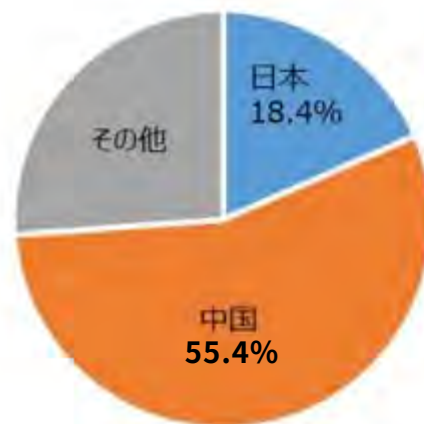
ネオジム磁石の世界シェア（2018年、2019年）

単位：t

メーカー	2018年（実績）	2019年（見込）
中国 a 社	12,200	12,000
日本 A 社	7,500	7,500
中国 b 社	6,500	6,500
中国 c 社	6,200	6,100
日本 B 社	4,300	4,100
中国 d 社	4,150	6,000
中国 e 社	4,000	3,800
中国 f 社	2,400	2,300
その他	16,750	14,700
合計	64,000	63,000

* オレンジ背景は中国企業、青背景は日本企業、灰色背景はその他

2018年（実績）



■ 日本企業 ■ 中国企業 ■ その他

2019年（見込）



■ 日本企業 ■ 中国企業 ■ その他

【出典】 富士経済「精密小型モーター市場実態調査2019」を基に経済産業省作成

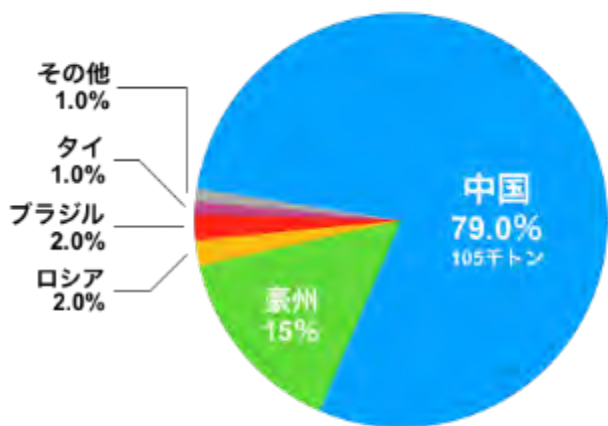
マテリアルの原料供給リスク増大の懸念

一部のマテリアルの原料（レアアース、リン（特に黄リン）など）は、供給源が特定の国に偏在している状況にある。これらのマテリアルは、電子機器等の先端産業や、日本の強みである機能性化学産業等において必要不可欠であるのみならず、今後、脱炭素社会への転換によって再エネ機器や電気自動車（EV）等が普及することで、世界的な需要増が見込まれる。こうした中で、米中貿易摩擦等による原料供給リスクの増大が懸念される。

【レアアース関係】

レアアース国別鉱石生産量（2017年）

（合計130千トン（REO換算））



鉱石生産は中国に一国集中

【出典】 USGS2018を基に独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構が作成、経済産業省が一部改変

【リン（黄リン）関係】

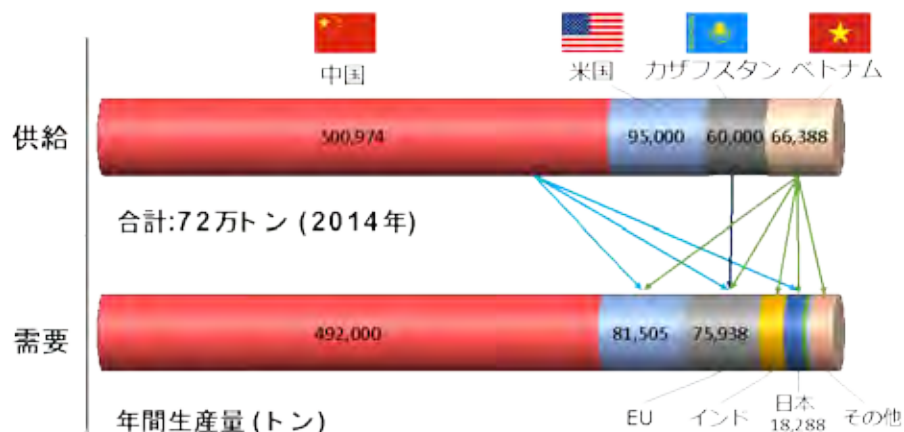
中国黄リン価格の経年変化

単位 1000元/トン



現在、中国の環境規制等によって多くのリンメーカーが生産を停止し、価格高騰。2008年のリンショックの際の価格を上回る水準

黄リンの国別需要・供給割合（2014年）



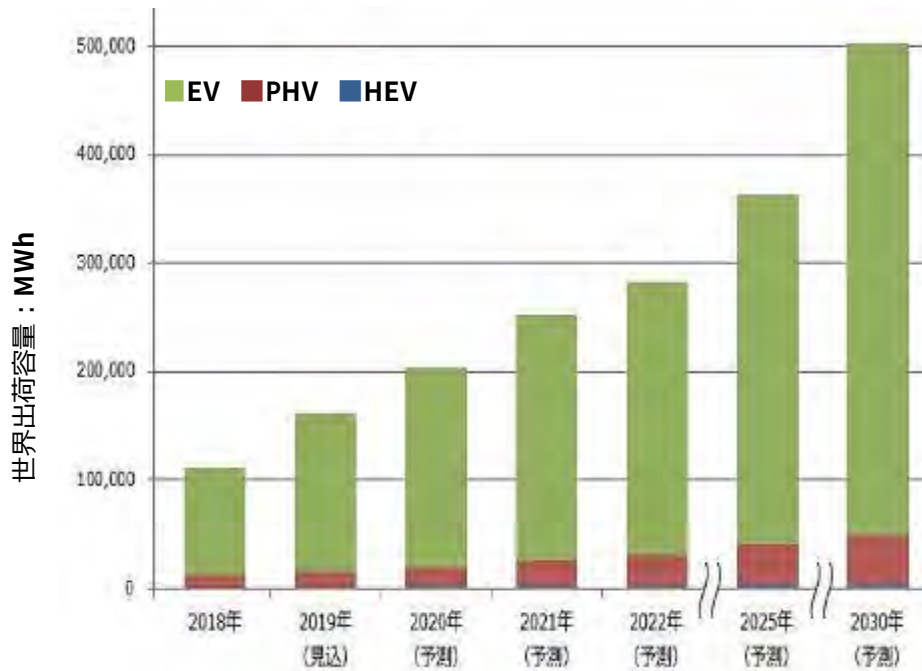
供給量全体の85%を占める米国・中国がリンを戦略物資として囲い込んでおり、我が国はベトナム1国に事実上依存している状況

【出典（上下ともに）】
一般社団法人リン循環産業振興機構

資源循環を考慮したマテリアルが不可欠に

電気自動車（EV）等の普及によって、世界的に需要増が見込まれるマテリアルについてはリサイクルが重要に。特に、EUでサーキュラーエコノミーが強く推進されている中、今後、性能の非常に優れたマテリアルであっても、リサイクル技術が確立されていない場合には、当該マテリアルが世界販売できなくなる可能性。

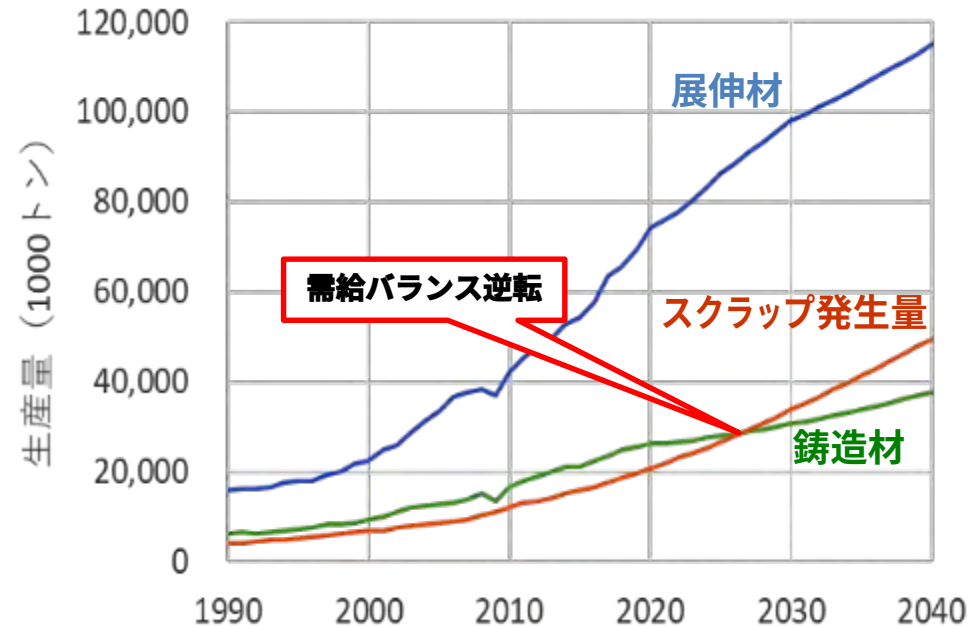
【車載用Liイオン電池（LiB）世界市場規模推移】



【出典】2019年版 車載用リチウムイオン電池市場の現状と将来展望（富士経済、図面は日経オンライン版より転載）を元にNEDO-TSCにて作成

EV等の増加に伴うLiBの普及により、LiBリサイクルへのニーズが増大。他方、レアメタル等（Co、Ni、Li）は海外偏在資源であり、LiBの回収・再資源化がクローズアップ

【世界のアルミニウム素材の生産予測】



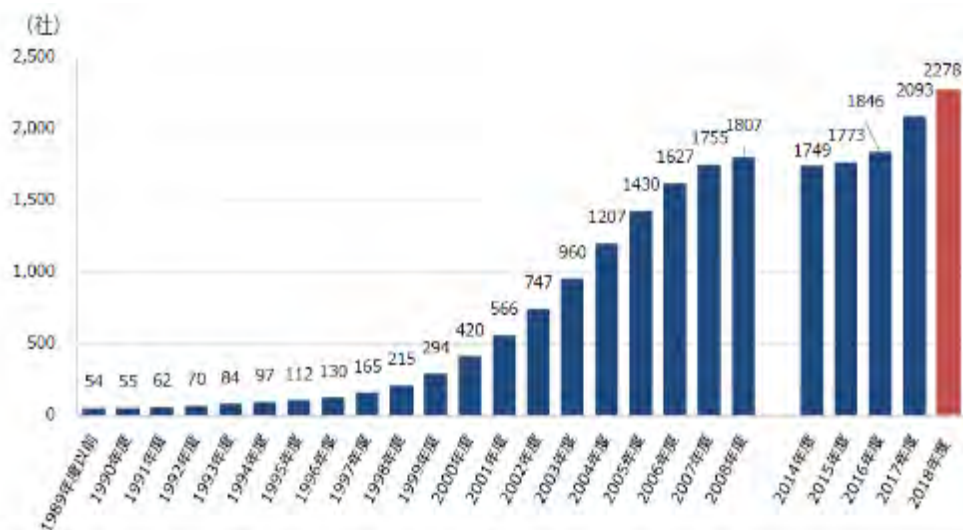
【出典】International Aluminium Institute, Regional Aluminium Flow Model 2017 (1)

EVの増加により、自動車用アルミ素材の需要が減少。アップグレードリサイクル技術の確立がなされなければ、大量のスクラップ材料が余剰発生する懸念

大学発スタートアップが少ない

マテリアル系の**大学発スタートアップ企業**は徐々に数を増やしてはいるものの、IT系やバイオ系といった**他分野と比較すると少ない**。

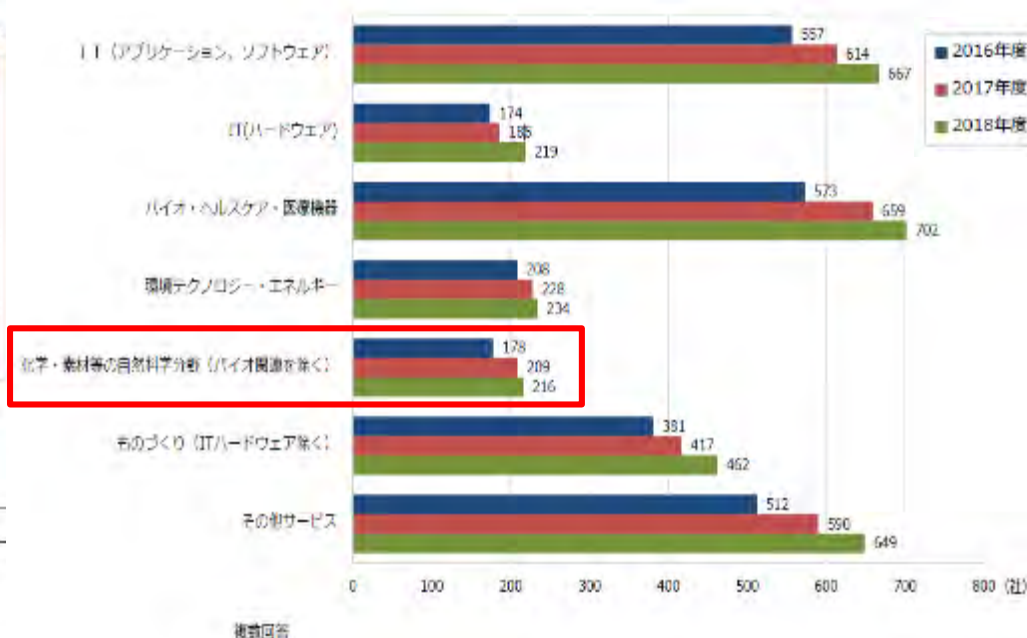
大学発ベンチャー数の推移



本調査では、下記の5つのうち1つ以上に当てはまるベンチャー企業を「大学発ベンチャー」と定義している。

1. 研究成果ベンチャー：大学で達成された研究成果に基づく特許や新たな技術・ビジネス手法を事業化する目的で新規に設立されたベンチャー
2. 共同研究ベンチャー：創業者の持つ技術やノウハウを事業化するために、設立5年以内に大学と共同研究等を行ったベンチャー
3. 技術移転ベンチャー：既存事業を維持・発展させるため、設立5年以内に大学から技術移転等を受けたベンチャー
4. 学生ベンチャー：大学と深い関連のある学生ベンチャー
5. 関連ベンチャー：大学からの出資がある等その他、大学と深い関連のあるベンチャー

業種別のベンチャー数の推移



【出典】経済産業省「平成30年度産業技術調査（大学発ベンチャー実態等調査）調査結果概要」

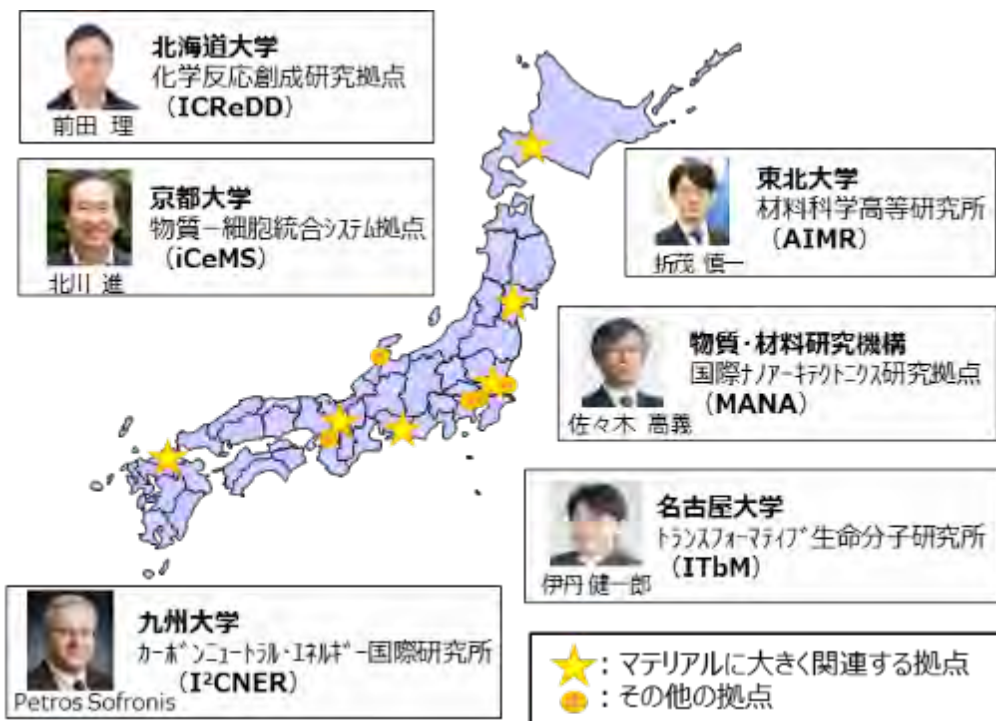
2. マテリアルを取り巻く状況

(2) アカデミア

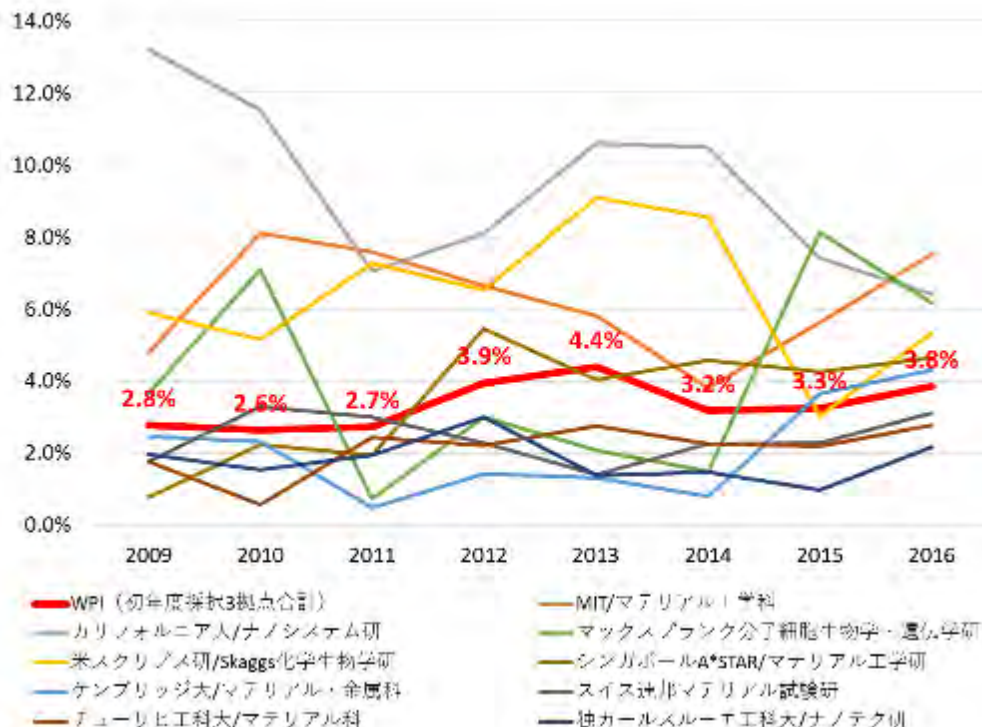
世界と戦える研究拠点が存在

WPI（世界トップレベル研究拠点プログラム）採択拠点の約半数がマテリアル関連の融合拠点。初年度採択拠点を見ると、全論文に占めるトップ1%論文割合が約4%であるなど、世界トップレベルの大学・研究機関と比較しても遜色ない、質の高い研究活動を実施している。

マテリアル関連のWPI採択拠点



執筆論文数に占めるトップ1%論文数割合



※グラフに関して、WPIの数値は、2007年度採択5拠点のうち、マテリアル融合分野における3拠点（AIMR：東北大学材料科学高等研究所、iCeMS：京都大学物質-細胞統合システム研究拠点、MANA：物質・材料研究機構国際ナノアーキテクトニクス研究拠点）の論文データを統合し作成。WPI以外に記載している大学・研究機関は、WPI拠点（AIMR、iCeMS、MANA）の海外ベンチマーク機関（注：各WPI拠点が、研究領域が近く、ベンチマークすべき世界トップレベルの拠点として設定（1拠点あたり5つ）している研究機関）のうち、2016年のTop1%論文数割合が2%を超えている機関を全て抽出して記載。

【出典】（左）文部科学省作成、（右）クラビイト・アナリティクス社提供のデータ（2019年5月）を基にJSPS・文部科学省にて作成

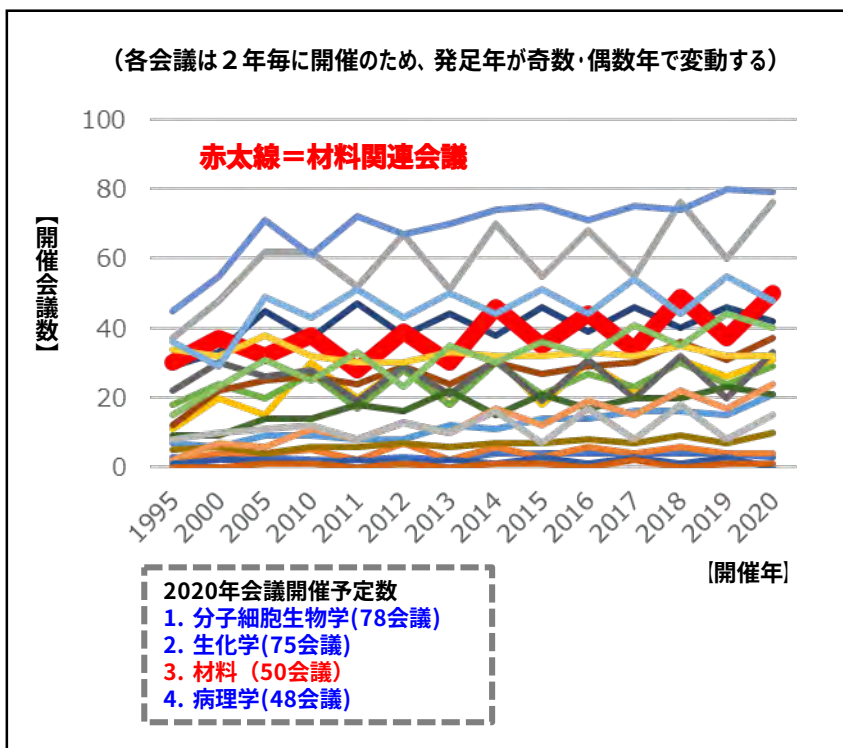
国際会議で日本の研究者は存在感を有する

最先端の国際会議の招待講演者数を見ると、我が国のトップ研究者は一定（世界第5位）の存在感を有している。米国の研究者が圧倒的な存在感を有しており、中国は我が国とほぼ同等の位置づけにある。

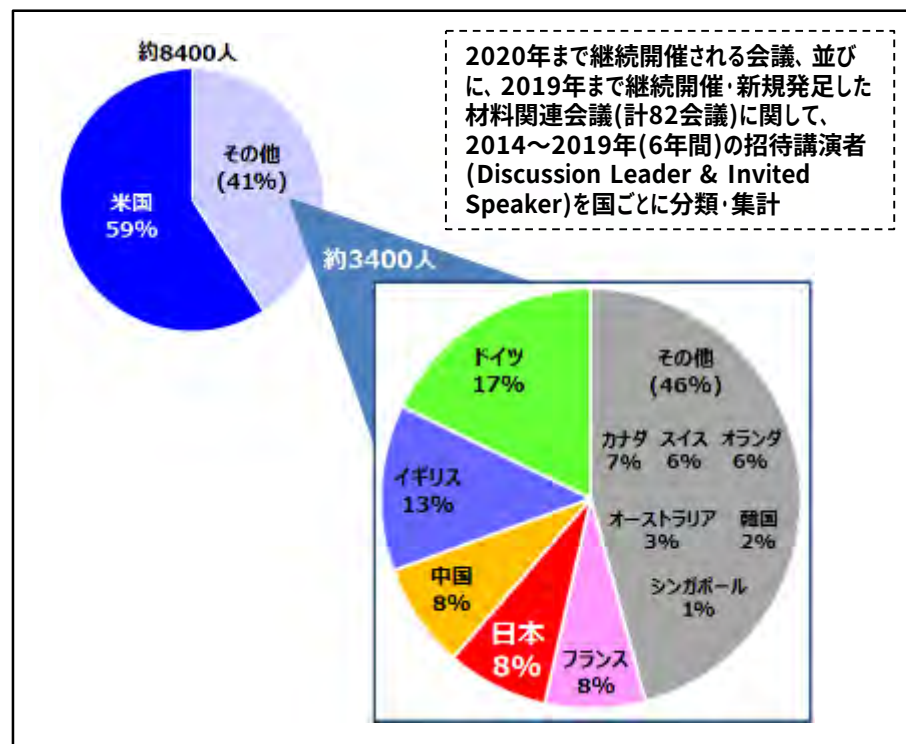
GRC (Gordon Research Conference)

：サイエンスの分野で歴史と権威があり、広く知られている研究集会の一つで、生物、化学、物理、工学、およびそれらのインターフェース分野における最新・最先端の研究のプレゼンテーションとディスカッションのための国際会議を提供している(2018年：会議開催数=203件)。材料に関連する会議も多く開催されている。

分野別の開催会議数変化

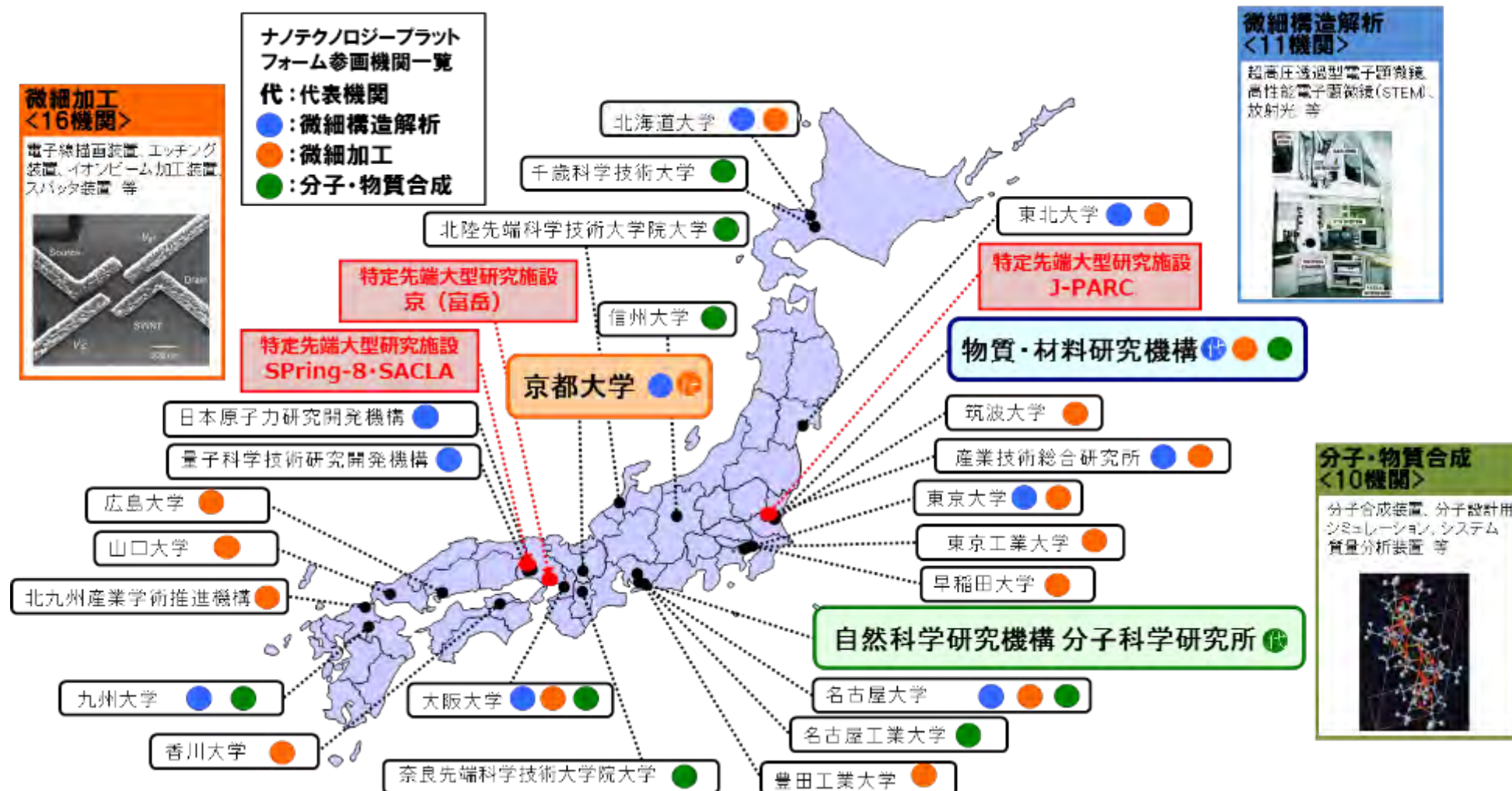


材料関連会議の各国招待講演者



世界最高水準の研究施設・設備が存在

SPring-8やSACLA、J-PARC、京（富岳）といった**世界最先端の大型研究施設**が日本国内に整備・共用されているとともに、長期にわたる政府の取組（ナノテクノロジープラットフォーム等）を通じて、マテリアル分野においては**世界最高水準の研究環境（先端研究設備・機器の共用プラットフォーム）**が効果的に整備されている。



良質なマテリアル・データベースが存在

物質・材料研究機構（NIMS）において、専門家により収集・構築された良質なマテリアル・データベースが保有されている。



無機材料



世界最大の無機材料データベース

	Atom Work	Atom Work Adv.
結晶構造	82,000	303,885
状態図	15,000	42,406
特性	55,000	365,517
更新	なし	年1回

高分子



33万物性
(2019.4現在)

国産高分子データベース

- ・学術論文からの精選データ
- ・人手による高品質データ
- ・過去20年の蓄積(10人体制)

金属・合金



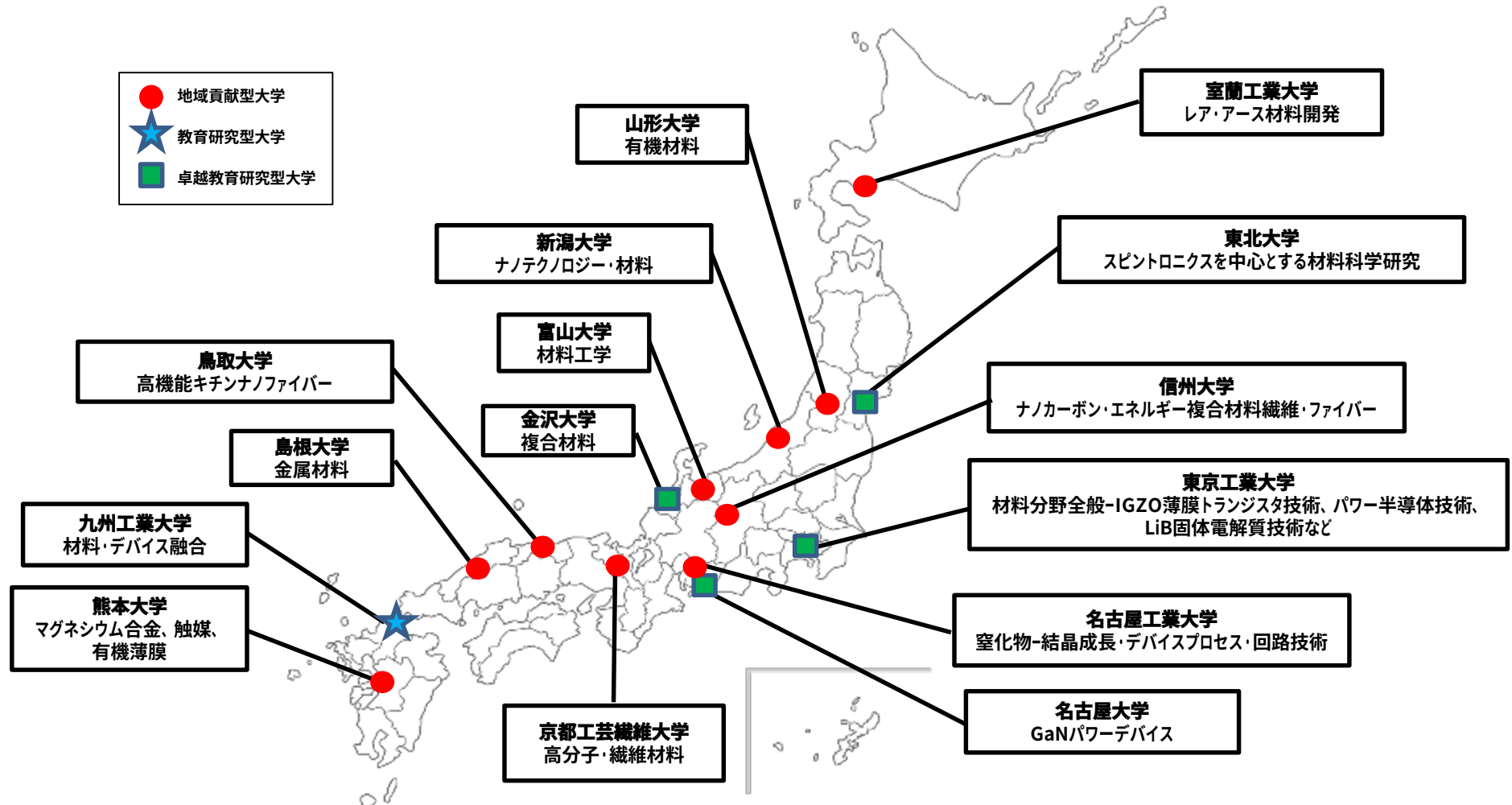
500種以上の鉄鋼材料の
機械的性質、クリープ、疲
労: 82,700以上



CCT曲線図: 214; 硬度:
2213; 金属組織図: 627

マテリアルは全国の大学の強み

大学の得意分野としてマテリアル関連の研究を掲げている大学が多数存在する。また、このことは、我が国においてマテリアルを強化することが、地方創成に大きく貢献する可能性を持つことを示唆している。



【出典】 経済産業省「大学ファクトブック2019 国立大学」より文部科学省作成

（注） 大学ファクトブック「大学の得意分野とその具体例」に“材料”もしくは“具体的な材料名”のキーワードが表記されている大学を抽出

論文数の国際シェアが低下

我が国の化学、材料科学分野の総論文数、トップ10%論文数、トップ1%論文数は、この10年間で国際シェアを大きく下げている。いずれの指標も中国が米国を抜き圧倒的1位となっている。なお、材料科学分野では、中国、米国に続き韓国が3位に入っている。

【化学（2005-07→2015-17）】※分数カウント

総論文数：8.4%（3位）→5.1%（4位）
 トップ10%：7.9%（3位）→3.6%（6位）
 トップ1%：5.7%（5位）→3.5%（5位）

【材料科学（2005-07→2015-17）】※分数カウント

総論文数：9.6%（3位）→4.0%（5位）
 トップ10%：7.5%（3位）→2.4%（9位）
 トップ1%：6.5%（5位）→2.8%（7位）

化学	PY2005-2007（平均）		
国・地域名	論文数	シェア	順位
米国	20,253	16.1	1
中国	19,979	15.9	2
日本	10,533	8.4	3
ドイツ	7,313	5.8	4
インド	6,634	5.3	5
ロシア	5,128	4.1	6
フランス	4,889	3.9	7
英国	4,799	3.8	8
スペイン	4,063	3.2	9
イタリア	3,567	2.8	10

化学	PY2015-2017（平均）		
国・地域名	論文数	シェア	順位
中国	48,898	27.1	1
米国	21,049	11.7	2
インド	11,699	6.5	3
日本	9,256	5.1	4
ドイツ	8,500	4.7	5
ロシア	6,551	3.6	6
韓国	5,880	3.3	7
イラン	5,296	2.9	8
フランス	5,154	2.9	9
英国	5,010	2.8	10

材料科学	PY2005-2007（平均）		
国・地域名	論文数	シェア	順位
中国	9,484	19.5	1
米国	6,614	13.6	2
日本	4,671	9.6	3
ドイツ	2,594	5.3	4
韓国	2,466	5.1	5
インド	2,048	4.2	6
英国	1,745	3.6	7
フランス	1,732	3.6	8
台湾	1,291	2.6	9
ロシア	1,250	2.6	10

材料科学	PY2015-2017（平均）		
国・地域名	論文数	シェア	順位
中国	32,256	32.8	1
米国	10,384	10.6	2
韓国	5,788	5.9	3
インド	5,638	5.7	4
日本	3,887	4.0	5
ドイツ	3,519	3.6	6
イラン	2,675	2.7	7
英国	2,409	2.4	8
フランス	2,232	2.3	9
ロシア	2,219	2.3	10

化学	PY2005-2007（平均）		
国・地域名	Top10%論文	シェア	順位
米国	3,554	28.3	1
中国	1,569	12.5	2
日本	993	7.9	3
ドイツ	889	7.1	4
英国	643	5.1	5
フランス	520	4.1	6
スペイン	445	3.5	7
インド	424	3.4	8
カナダ	357	2.8	9
イタリア	357	2.8	10

化学	PY2015-2017（平均）		
国・地域名	Top10%論文	シェア	順位
中国	5,959	33.1	1
米国	3,100	17.2	2
ドイツ	977	5.4	3
インド	813	4.5	4
英国	703	3.9	5
日本	646	3.6	6
韓国	563	3.1	7
フランス	457	2.5	8
スペイン	448	2.5	9
イラン	445	2.5	10

材料科学	PY2005-2007（平均）		
国・地域名	Top10%論文	シェア	順位
米国	1,242	25.5	1
中国	696	14.3	2
日本	364	7.5	3
ドイツ	312	6.4	4
英国	261	5.4	5
韓国	221	4.5	6
フランス	206	4.2	7
インド	154	3.2	8
カナダ	151	3.1	9
スペイン	107	2.2	10

材料科学	PY2015-2017（平均）		
国・地域名	Top10%論文	シェア	順位
中国	4,171	42.4	1
米国	1,620	16.5	2
韓国	560	5.7	3
ドイツ	346	3.5	4
インド	284	2.9	5
英国	276	2.8	6
オーストラリア	255	2.6	7
シンガポール	242	2.5	8
日本	232	2.4	9
イラン	194	2.0	10

化学	PY2005-2007（平均）		
国・地域名	Top1%論文	シェア	順位
米国	472	37.6	1
中国	113	9.0	2
ドイツ	96	7.7	3
英国	78	6.2	4
日本	72	5.7	5
スペイン	43	3.4	6
フランス	42	3.3	7
カナダ	38	3.0	8
イタリア	35	2.8	9
韓国	32	2.5	10

化学	PY2015-2017（平均）		
国・地域名	Top1%論文	シェア	順位
中国	596	33.1	1
米国	388	21.6	2
ドイツ	118	6.5	3
英国	84	4.6	4
日本	64	3.5	5
韓国	54	3.0	6
シンガポール	46	2.5	7
オーストラリア	41	2.3	8
インド	41	2.3	9
スペイン	36	2.0	10

材料科学	PY2005-2007（平均）		
国・地域名	Top1%論文	シェア	順位
米国	179	36.7	1
中国	46	9.5	2
ドイツ	36	7.4	3
英国	33	6.7	4
日本	32	6.5	5
フランス	20	4.1	6
カナダ	15	3.1	7
韓国	15	3.0	8
シンガポール	14	2.8	9
オランダ	12	2.5	10

材料科学	PY2015-2017（平均）		
国・地域名	Top1%論文	シェア	順位
中国	422	43.0	1
米国	214	21.8	2
韓国	46	4.6	3
シンガポール	39	4.0	4
オーストラリア	31	3.2	5
ドイツ	31	3.1	6
日本	28	2.8	7
英国	28	2.8	8
サウジアラビア	15	1.6	9
カナダ	15	1.5	10

【出典】科学技術・学術政策研究所「科学研究のベンチマーキング2019 -論文分析でみる世界の研究活動の変化と日本の状況-」を基に文部科学省作成

論文数の減少傾向は他分野より顕著

この10年間で、我が国の論文数が全体的に減少する中で、**マテリアルに関連する化学、材料科学、物理学分野の低下傾向が顕著である。特にトップ10%論文数の減少傾向が著しい。**ボリュームゾーンを占めるマテリアル関連の論文指標の停滞が、**日本全体の論文指標の停滞に大きく影響している**と推察できる。

分数カウント		論文数		
分野	PY2005-2007年 (平均値)	PY2015-2017年 (平均値)	伸び率	
化学	10,533	9,256	↓ -12%	
材料科学	4,671	3,887	↓ -17%	
物理学	10,266	7,345	↓ -28%	
計算機・数学	2,478	2,417	→ -2%	
工学	4,663	4,143	↓ -11%	
環境・地球科学	2,292	2,731	↑ 19%	
臨床医学	13,141	16,272	↑ 24%	
基礎生命科学	18,443	17,179	↓ -7%	
合計	67,026	63,725	-5%	

分数カウント		Top10%補正論文数		
分野	PY2005-2007年 (平均値)	PY2015-2017年 (平均値)	伸び率	
化学	993	646	↓ -35%	
材料科学	364	232	↓ -36%	
物理学	750	518	↓ -31%	
計算機・数学	107	127	↑ 19%	
工学	267	204	↓ -24%	
環境・地球科学	120	165	↑ 37%	
臨床医学	746	1,030	↑ 38%	
基礎生命科学	1,143	971	↓ -15%	
合計	4,506	3,927	-13%	

分数カウント		Top1%補正論文数		
分野	PY2005-2007年 (平均値)	PY2015-2017年 (平均値)	伸び率	
化学	72	64	↓ -11%	
材料科学	32	28	↓ -12%	
物理学	64	40	↓ -37%	
計算機・数学	8	9	↑ 17%	
工学	18	19	↑ 8%	
環境・地球科学	12	14	↑ 21%	
臨床医学	44	63	↑ 44%	
基礎生命科学	106	88	↓ -17%	
合計	355	328	-7%	

※分数カウント法とは、1件の論文が、日本の機関Aと米国の機関Bの共著の場合、日本を1/2、米国を1/2と数える方法。論文の生産への貢献度を示している。

(注1) PYとは出版年 (Publication year) の略である。Article, Reviewを分析対象とした。分数カウント法を用いた。

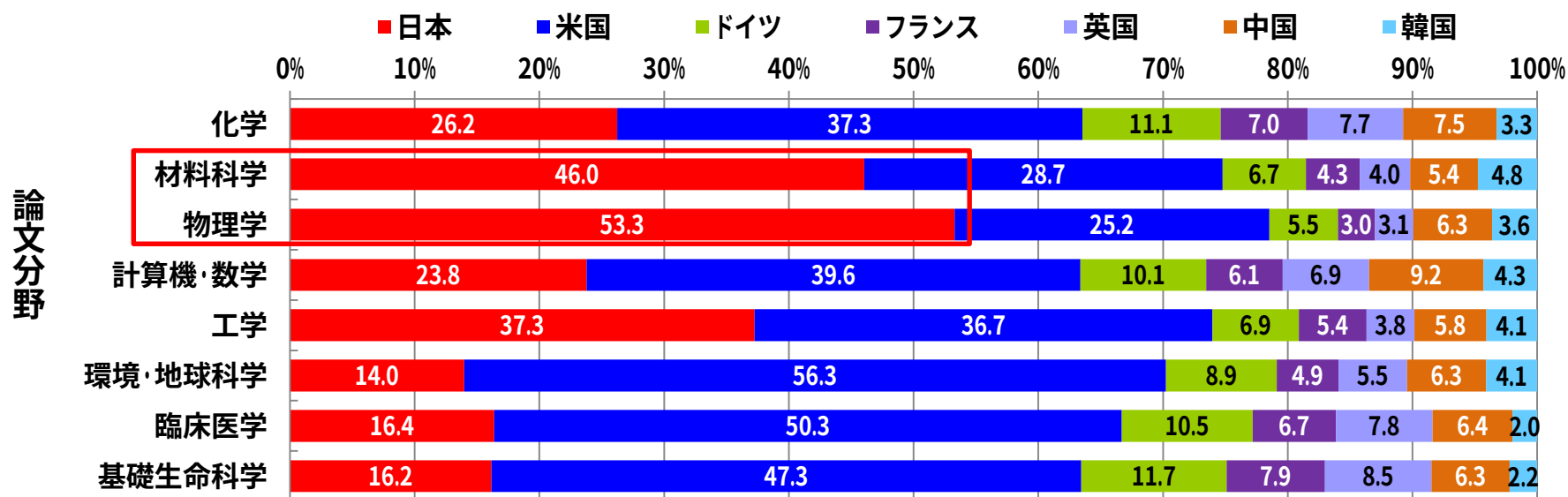
(注2) 論文の被引用数 (2018年末の値) が各年各分野 (22分野) の上位10% (1%) に入る論文数がTop10% (Top1%) 論文数である。Top10% (Top1%) 補正論文数とは、Top10% (Top1%) 論文数の抽出後、実数で論文数の1/10 (1/100) となるように補正を加えた論文数を指す。

(注3) クラリベイト・アナリティクス社 Web of Science XML (SCIE, 2018年末バージョン) を基に、科学技術・学術政策研究所が集計。

産業界は日本の大学等の知を活用

我が国の論文が国際特許出願に引用される場合、材料科学・物理学分野では他分野と比較して、**日本の企業等の特許出願の際に引用される割合が高い**。このことは、材料・物理分野において、**大学等で生まれた「知」が、日本企業に比較的有效に活用されている状況**を示している。

日本の論文はどの国のパテントファミリー（国際特許出願）で引用されているか



※パテントファミリー：優先権によって直接・間接的に結び付けられた2か国以上への特許出願の束

・欧州特許庁のPATSTAT(2018年秋バージョン)、クラリベイト・アナリティクスWeb of Science XML(SCIE, 2018年末バージョン)
 クラリベイト・アナリティクスDerwent Innovation Index(2019年2月抽出)を基に、科学技術・学術政策研究所が集計。

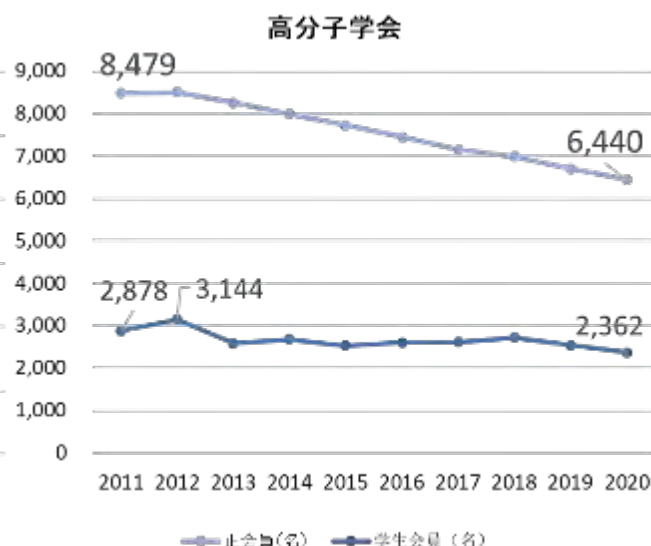
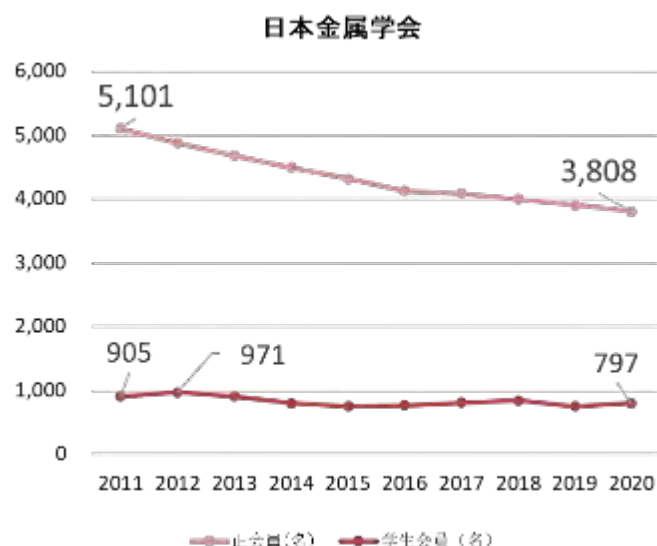
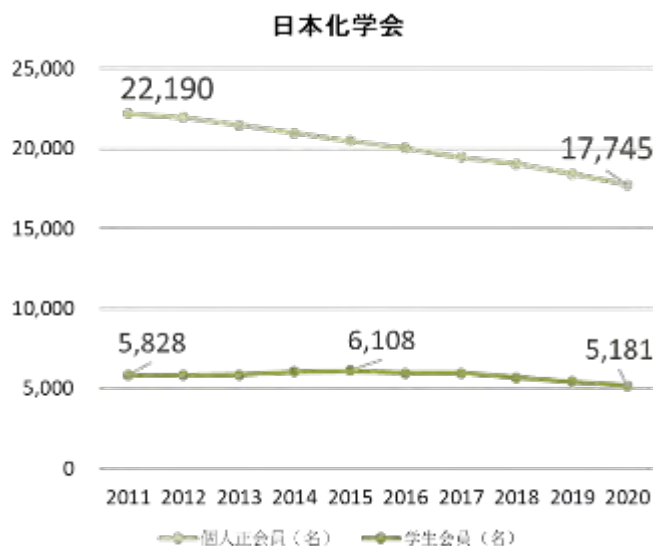
〔出典〕科学技術・学術政策研究所「科学技術指標2019」

2. マテリアルを取り巻く状況

(3) 人材

マテリアル系学会の会員数の減少

- マテリアルに係る学会は、軒並み会員数が減少傾向。
- 化学、金属、高分子といった主要学会で、**学生会員についても、ここ10年間で減少。**

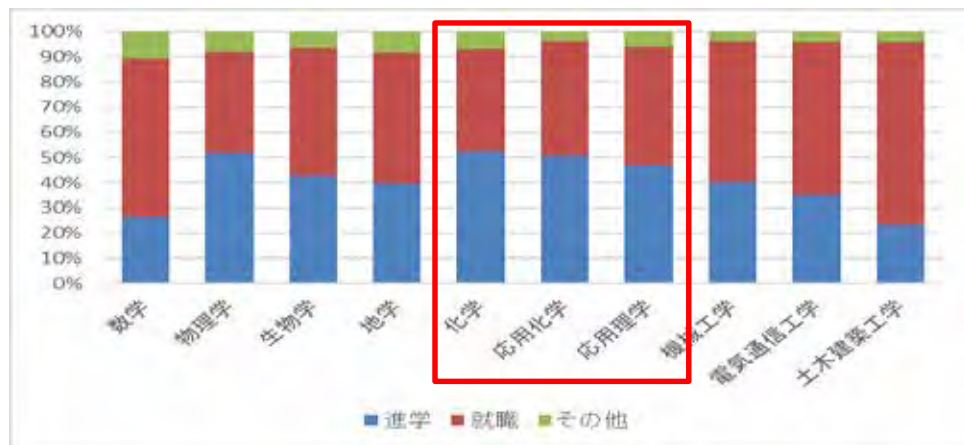


学部・修士・博士の進路状況

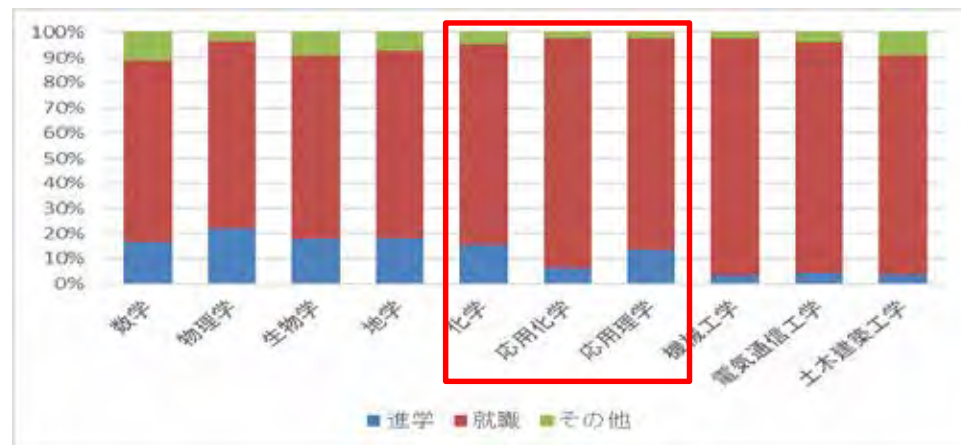
マテリアル関連分野である**化学、応用化学、応用理学**では、他分野と比較して、修士取得後に就職する割合が高い。**修士取得後の就職割合は増加傾向であり、博士を選ぶ割合が減少。**

理学系学科の学生の進路ごとの割合（H31）

【学部】



【修士】

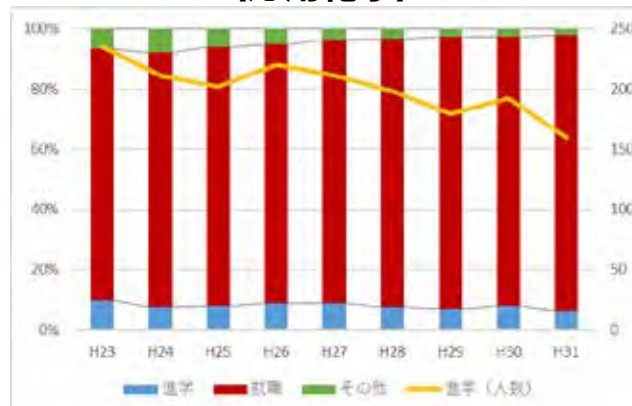


修士学生の進学率および進学した人数（H23～H31）

【化学】



【応用化学】



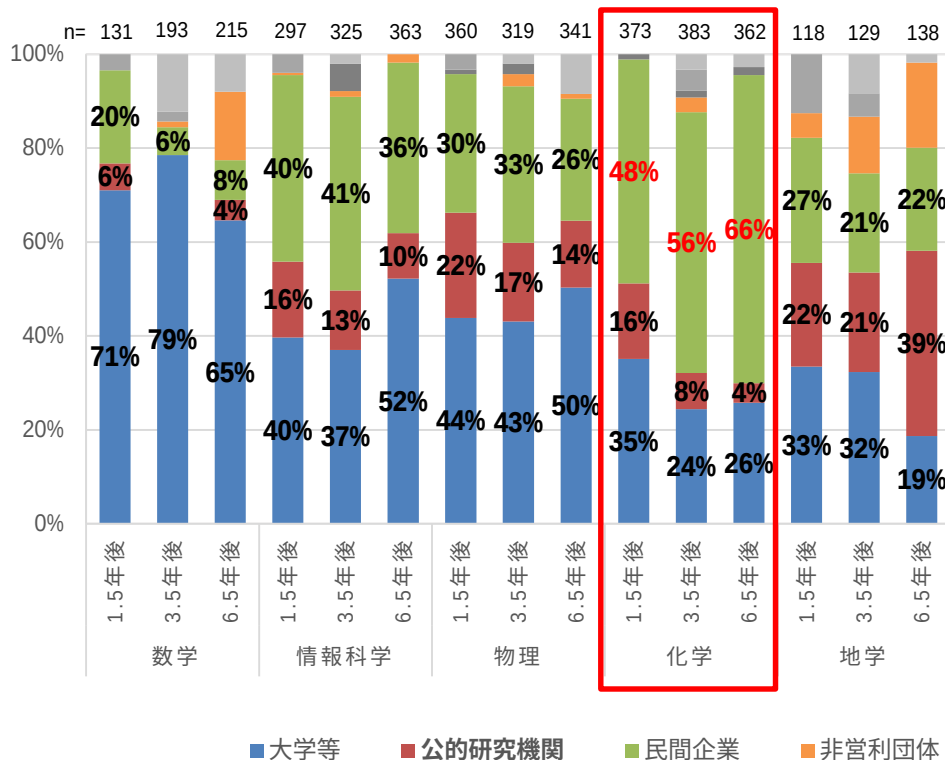
【応用理学】



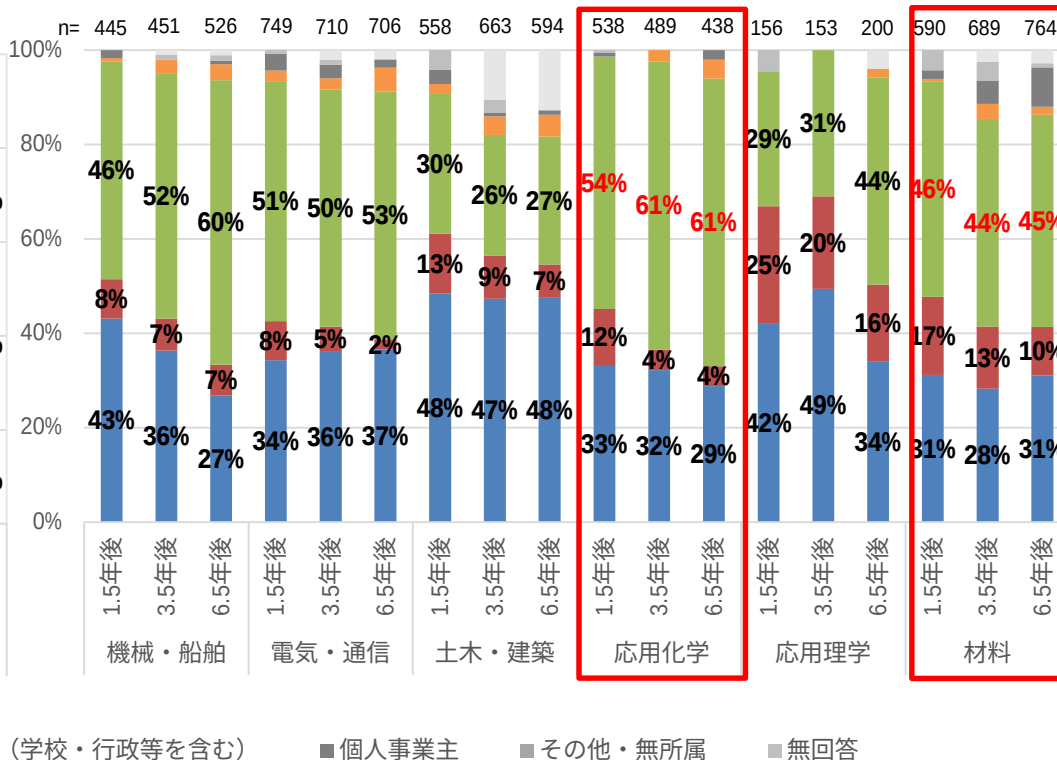
博士課程修了者の産業界就職割合

- 化学、材料、応用化学といったマテリアル関連分野において、博士課程を修了した学生は、他分野と比べて、その後民間企業に就職している割合が高い。

理学系学科の分野別雇用先



工学系学科の分野別雇用先



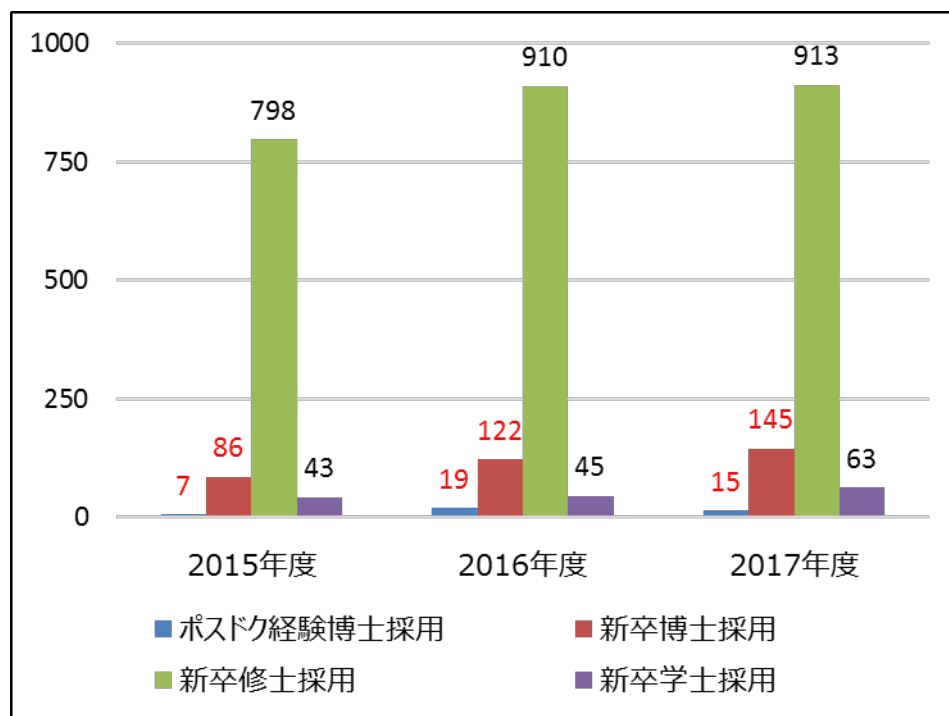
【出典】「博士人材追跡調査」の個票から、科学技術・学術政策研究所が集計したものを基に文部科学省作成

- ・2012年度に日本の大学院の博士課程を修了した者（以下「2012年コホート」）が対象。
- ・回答者が申告している博士課程在籍時の研究分野ごとに博士課程修了後1.5年後及び3.5年後、6.5年後に所属しているセクター毎に集計。
- ・回答者個人の意思に基づく調査の為、回答バイアスが存在している。よって、バイアス除去の為のキャリブレーションウェイトを用いて集計している。

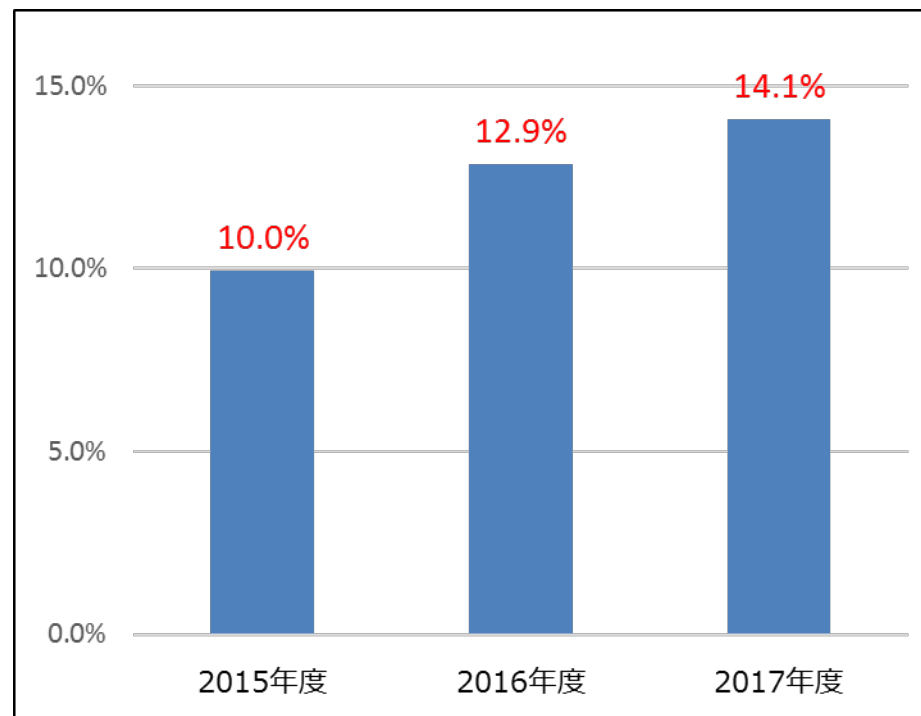
化学系企業の博士採用の推移

- 日本の化学系企業において、**新規採用者に占める博士号取得者の割合が徐々に増加傾向**であり、博士人材ニーズが増えている。

化学系企業（※）の学歴別採用人数の推移



化学系企業（※）の新規採用者に占める博士号取得者割合の推移



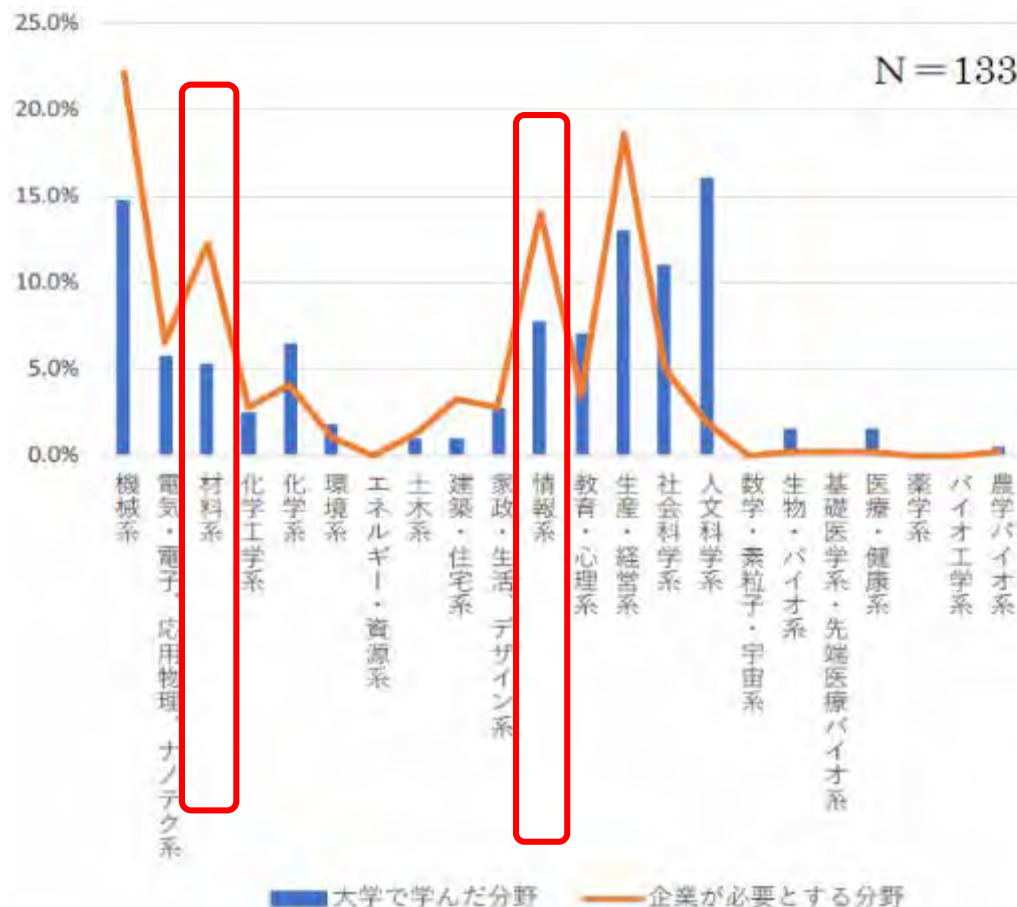
年度	国内					海外					国内人材比率
	ポストドク経験博士	新卒博士	新卒修士	新卒学士	合計	ポストドク経験博士	新卒博士	新卒修士	新卒学士	合計	
2015	6	82	781	40	909	1	4	17	3	25	97.2%
2016	18	109	900	42	1069	1	13	10	3	27	97.5%
2017	13	139	899	63	1,114	2	5	14	0	22	98.0%

※ 化学系企業・・・公益社団法人新化学技術推進協会（JACI）に加盟する化学系企業

企業における人材需給ギャップ（分野別）

- 企業へのアンケート調査結果を見ると、材料系の企業においては、**材料系、情報系の専門性を持つ人材に関して、需給ギャップが発生している傾向。**

材料系企業における人材需給ギャップ（アンケート調査結果）

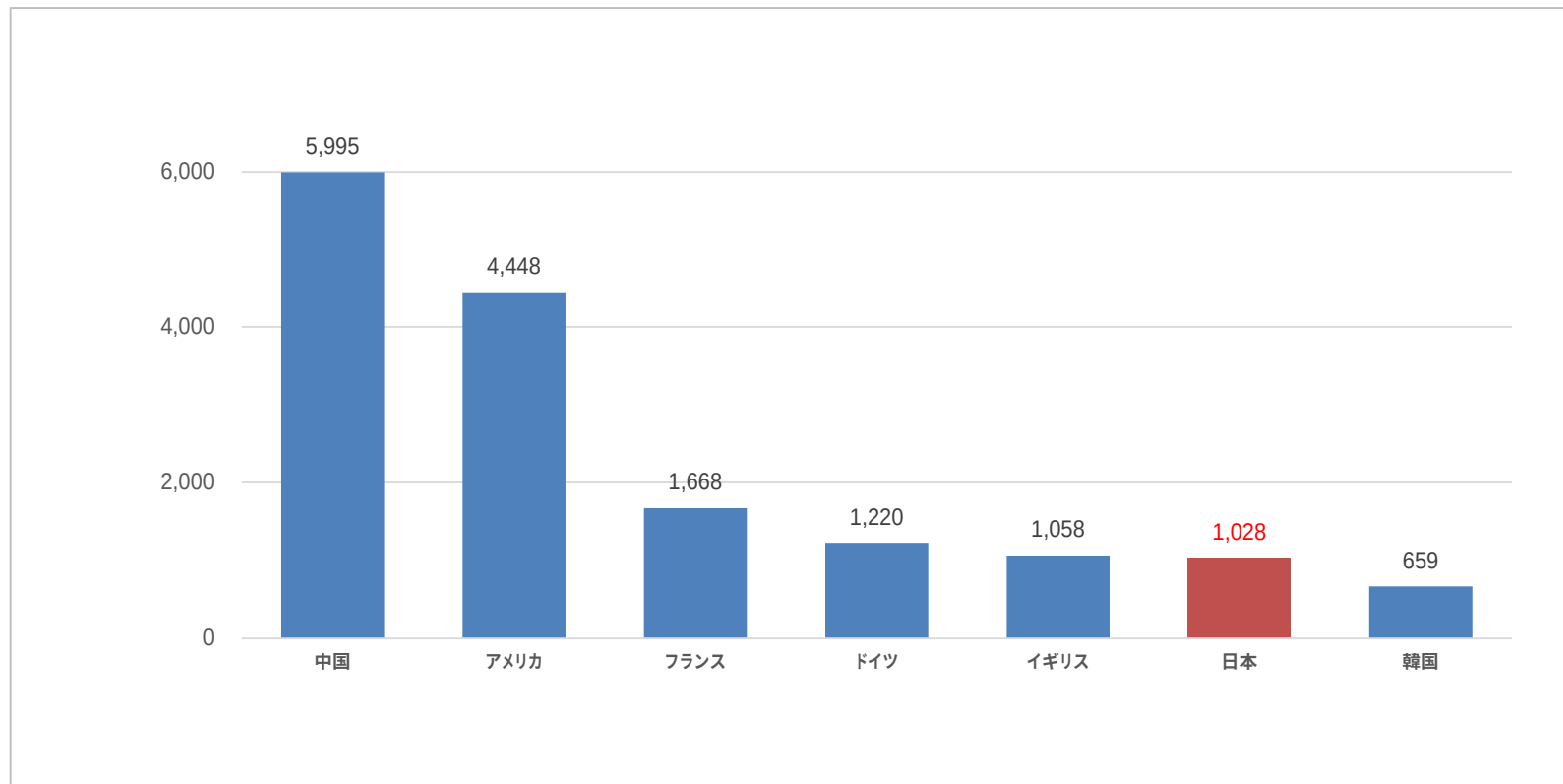


【出典】 経済産業省 平成29年度産業技術調査事業 産業振興に寄与する理工系人材の需給実態等調査 報告書

マテリアル分野のデジタル（MI）人材について

- マテリアルズ・インフォマティクス研究者数は中国・アメリカが突出しており、欧州・日本は横並びの状態。

主要国におけるマテリアルズ・インフォマティクス研究者数



【出典】特許庁「令和元年度特許出願技術動向調査結果概要 マテリアルズ・インフォマティクス」（2020）より文部科学省にて作成
（注）2010年から18年に発表された論文の論文著者数より集計

物質・材料研究機構の研究者・ポスドクの採用状況



日本人若手の応募が減っている！

NIMS研究員（テニチャー）採用状況

年度	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
応募者数 (外国人)	396 (264)	163※ (85)	263 (148)	269 (171)	215 (130)	237 (129)	209 (117)	139※ (71)
採用者数 (外国人)	14 (5)	17 (2)	11 (1)	15 (2)	14 (4)	16 (4)	15 (2)	9※ (1)

※前期データのみ

NIMSポスドク（若手独立研究者）

年 度	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
応募者数 (外国人)	94 (86)	169 (149)	182 (165)	183 (163)	185 (176)	205 (189)	143 (129)	259 (251)	304 (295)	176※ (171)
採用者数 (外国人)	9 (6)	10 (7)	10 (5)	11 (7)	6 (3)	9 (6)	9 (4)	5 (4)	8 (4)	進行中
定年制で採用 された数(外国人)	4 (2)	3 (1)	5 (2)	4 (1)	4 (1)	2 (1)	2 (0)	—	—	—

[出典] 国立研究開発法人物質・材料研究機構作成資料より抜粋

人材に関する現場の主な意見

・現場の研究者からは、**次世代を担う若手人材の不足**や、**中国の存在感が増大している状況**などについて多くの意見があった。

文部科学省参事官（ナノテクノロジー・物質・材料担当）付では、2019年5月から10月にかけて、国内の大学、国研、企業の研究者108名、並びに3団体へのヒアリングを実施。以下は、現場の課題や懸案事項として挙げられた意見の中から、多くの意見があった内容を抽出。

【若手人材の状況について（意見は大学教員又は国研研究者）】

- 化学や材料分野の研究手法は、地味で大変ではあるが、日本人気質（粘り強い、細かいところに気付ける）に合致し、日本人が多くの成果を上げてきた。ただ最近では、**実験で大変、雑用で忙しい、というイメージの分野には人材は集まらない**。また、**政府からこの分野に近年スポットライトを当ててもらえていないことも人気不足に拍車をかけている**。
- 研究職の魅力が社会に発信できていない。**いわゆるポストク問題や、博士号取得者が就職できないといったことは、この分野には一切当てはまらないのだが、間違った情報が発信されている**。
- マテリアル関係の分野では、日本には強い企業があるので、学生が修士課程修了段階で企業に就職することがほとんど。このため、**博士課程進学を希望する学生は元々少ない。ただ、最近ではさらに減少している**。
- 博士課程に行く学生についても、博士進学当初から、アカデミアではなく企業への就職を志望する学生が多くなった。
- 大学の研究室でポストクを募集しても、**最近では優秀な人材を確保できない状況**。優れた人材が来る場合、外国人であることがほとんど。
- 大学教員が忙しくて自ら研究できていない姿を学生に見せてしまっていることが、アカデミアを志望する人材を減らしている一因。
- **海外の国際学会で、日本人の若手研究者の存在感がほとんどない**。

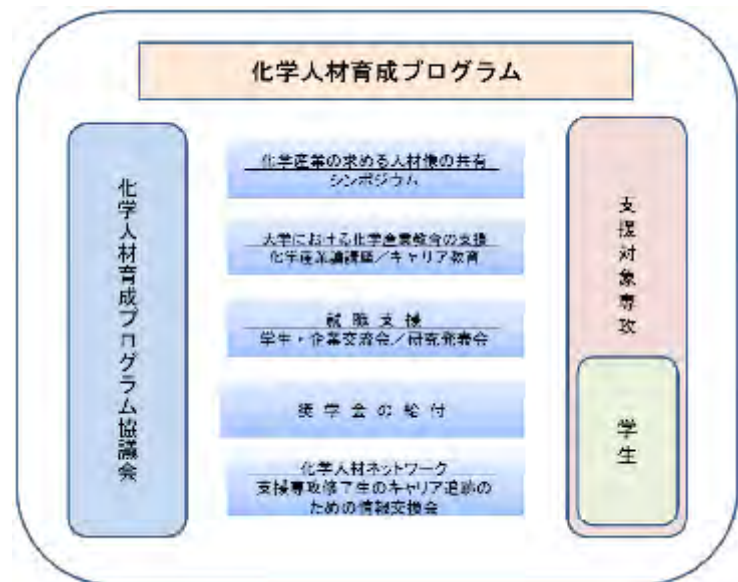
【中国の動向について（意見は大学教員又は国研研究者）】

- 中国は、日本の退官した大学教員や企業技術者をどんどん引き抜いている。そうした人が中国に研究室を構え、そこに若くて良い人材が付いていっていることは脅威。
- 中国は今、巨額の予算を付けて、日本の技術と人を買いに来ている。その背景には、経済が成長して予算が潤沢な間に投資を行い、世界の主導権を取っておかないと、今後高齢化、人口減少が進む中で、インド等他国に負けてしまうという危機感がある。現在、**0→1（知の創出）も含めて全方位的に投資しているが、0→1を自分たちで生み出せなければ日本の知を買ってしまえばよい、と割り切って大型投資を行っている**。
- 巨額予算をバックに、**短期間で人海戦術で戦うような方法では、日本は中国には勝てない**。
- マテリアル関連の分野の中国の基礎研究のレベルは一気に上がってきている。**日本の大学・国研に来ている中国人の若手は、最近では日本人の若手よりも優秀であるように思う**。

産学連携による人材育成の取組例（化学人材育成プログラム）

日本の化学産業における国際競争力の強化と産業振興の基盤となる若手人材の育成を目的に、**化学産業界が求める人材ニーズを大学に発信し、これに応える大学院専攻とその学生を、奨学金や化学産業教育等を通じて産業界が支援。**

◆全体像



主催

一般社団法人 日本化学工業協会
化学人材育成プログラム協議会

◆化学人材育成プログラム協議会会員（33社）

旭化成	A G C	A D E K A	宇部興産
花王	カネカ	クレハ	三洋化成工業
昭和電工	信越化学工業	J S R	JXTG エネルギー
住友化学	住友ベークライト	積水化学工業	ダイセル
D I C	デンカ	東亜合成	東ソー
東レ	トクヤマ	日油	日産化学
日東電工	日本化薬	日本触媒	日本ゼオン
日立化成	富士フイルム	三井化学	三菱ガス化学
三菱ケミカル			

（2020年4月現在、株式会社省略）

【化学産業界が求める高度理系人材像】

- ① 特定分野に関する深い専門性に加え、幅広い基礎的学力を持つ人材
- ② 課題設定能力に優れ、解決のために仮説を立てて実行できる、マネジメント能力を持った人材
- ③ リーダーシップ、コミュニケーション能力に優れた人材
- ④ グローバルな感覚を持った人材

○支援内容

1. 奨学金の給付：支援専攻の中から、特に優れた人材育成の取組みを行っている専攻を選定し、各専攻から推薦された学生に対して奨学金を給付。
（年1人ずつを連続3年間推薦可能。1人あたり月額20万円を3年間支給）
2. 学生・企業交流会の開催：化学系専攻の博士後期課程学生の就職支援を目的とした企業説明会を開催。説明会は東京、大阪で開催され、協議会会員企業が参加。
3. 大学・企業の交流促進：支援専攻と協議会会員企業との交流を深めるため、奨学生による研究発表会や、企業で働く先輩博士による講演、産学シンポジウムの開催など、**産学の相互理解を促進。**
4. 化学産業教育の支援：化学人材育成プログラムが企画する「化学産業論講座」を大学に提供。「化学産業論講座」は、「学問としての化学が産業としての化学にどのように結びついているか」をテーマに、実際に企業で活躍する講師が、化学産業の「過去」・「現在」・「未来」について講演。

○対象

大学院化学系専攻・博士後期課程 【※支援対象専攻：12大学院17専攻】

産学連携による人材育成の取組例（日本鉄鋼協会）

概要

- 学生向けセミナー 工場見学バス代支給：鉄鋼の最先端技術や面白さ、重要性、将来の展開を紹介し、さらに、実際の製鉄所を見学する体験セミナーを開催。
- 鉄鋼工学セミナー：「我が国の企業人材育成活動」の一つとして、大学卒業後数年程度の技術者を対象にして、鉄鋼製造の基礎理論と現場の諸問題を結びつけた集中的な学習会（1975年～）。特徴は、専門分野ごとのコースに分かれ、6日間にわたって講師と受講者が一堂に集い、学び、交歓を深めることにあり、体系的講義とその現場への結びつきとしてのケーススタディ、受講者の発題によるグループ討論を行う（間近の討論課題は「高機能・高付加価値製品の提案」、「理想の鋼材製造プロセス」）
- 鉄鋼工学アドバンスセミナー：10～15年の実務経験を持つ中堅技術者を対象とし、次代の鉄鋼業の担い手を育成することを目的。各コースとも、他社の技術者とのディスカッションを主体に、既得の知識を存分に活用しながら各自の技術思想の整理・再構築を図ることに主眼を置いた、実践的コースで構成。

学生向けセミナー 工場見学バス代支給		
名称	対象者/内容等	開催時期
学部学生向け鉄鋼を知ろう！『最先端鉄鋼体験セミナー』＜中止＞ (1) 神鋼岡山 (2) JFE岡山 (3) JFE千葉 (4) 日本製鉄八幡 <2019年度参加者アンケート>	学部学生1～3年生を対象にした大学・企業講師による鉄鋼の概論および製鉄所見学	2020年8月～9月
募集：合計80名(1)～(4)：高炉3社		
学部学生向け製鉄所見学のバス代支給	学部学生1～3年生	2020年4月～2021年3月
修士学生向け「鉄鋼工学概論セミナー」＜中止＞ <2019年度参加者アンケート>	修士学生を対象にした大学・企業講師による鉄鋼の基礎・応用の集中講義、および製鉄所見学	2020年9月
修士・博士学生向け「学生鉄鋼セミナー」 <過去の実施報告>	材料系修士1年・修士2年の学生を対象にした研究発表、討論、および製鉄所見学	2020年11月～12月

鉄鋼工学セミナー・資料		
名称	対象者/内容等	開催時期
第47回 鉄鋼工学セミナー 鉄鋼工学セミナー「資料」テーマ募集 鉄鋼工学セミナー「資料」2021年度テーマ募集案内 【1】 鋼材 【2】 鋼材プロセス解析 【3】 鋼材力学 【4】 鋼材腐蝕 【5】 水素脆化 【6】 材料制御	数年～10年の実務経験を有する若手技術者・研究者 特定の専門技術や高度の学術分野を深く理解したい方 (鉄鋼工学セミナー一般予選レベル)	2021年7月 通年
参加者：169名(H26) 高炉3社を含む複数鉄鋼関係企業からの参加者		



鉄鋼を知ろう！

「最先端鉄鋼体験セミナー」参加者募集

主催：（一社）日本鉄鋼協会

『鉄鋼材料』は普段あまり目につきませんが、建築や橋梁、船舶や電車、自動車などの輸送機器、さらに私たちの使うエネルギーの生産や様々な工業生産の設備など、生活だけでなく、産業や経済活動全体に重要で不可欠な素材です。鉄鋼材料を知ることは、最先端の様々な技術や工学分野を学ぶだけでなく、産業や経済、地球規模の資源や環境を知ることになります。

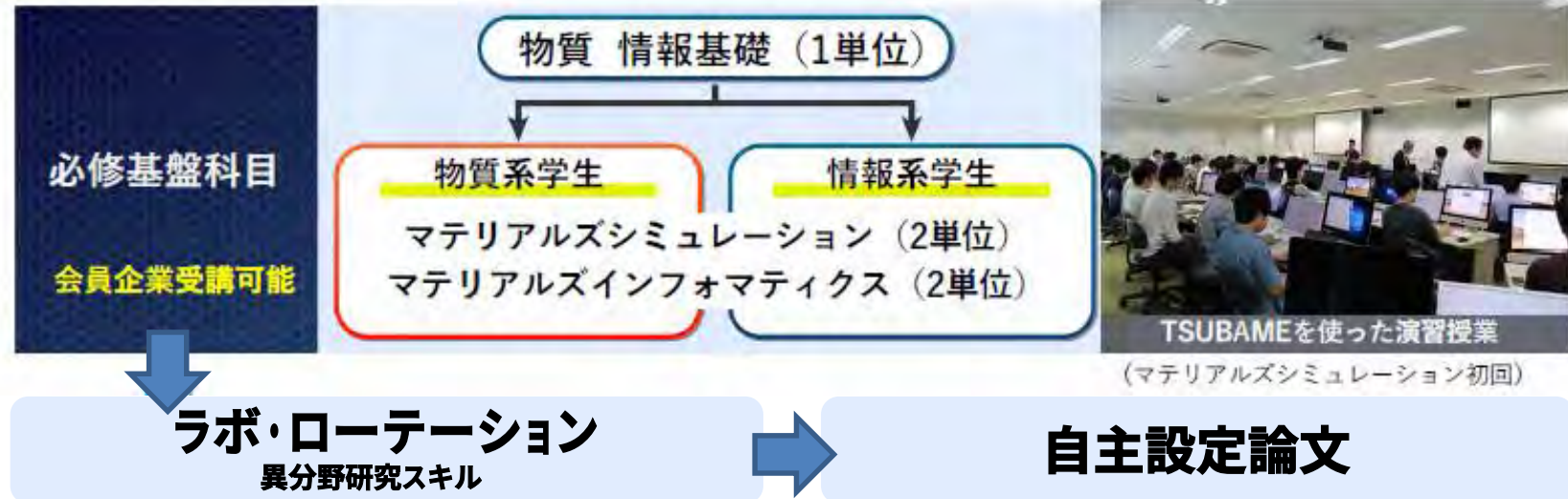
鉄鋼業では、理料系・文料系を問わず多彩な人材が活躍しており、理料系でも材料系だけでなく、機械系、電気系、物理系、化学系、建築系、土木系などあらゆる学科の出身者が活躍しています。今回、鉄鋼の最先端技術や面白さ、重要性、将来の展開を紹介し、さらに、実際の製鉄所を見学する体験セミナーを開催します。きっと「目からウロコ」の発見があります。多数の皆さんのご参加をお待ちしています。

学生向けセミナーパンフレット/ 日本鉄鋼協会HP アンケートも掲載
<https://www.isij.or.jp/event/seminar.html#seminar>

産学連携による人材育成の取組例（卓越大学院プログラム）

東京工業大学「物質・情報卓越教育院」

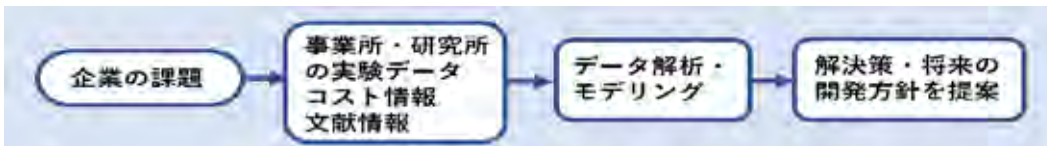
物質・情報教育による**独創力**涵養



実社会での**実行力**涵養

東工大オリジナルの物質・情報プラクティススクール (PS)

教員と学生(8名程度)がチームになり、同一企業に6週間滞在。企業の重要な課題について、物質科学・情報科学を活用して**技術コンサルティング**を行う。



課題例

- ・企業内で解決が望まれている重要な課題
- ・適切なリソースがなく進められていない課題(MI*の有効性検証等)
- ・企業内に点在しているデータを束ねての解析
- ・歩留まり向上に繋がるプロセス最適化



2019年度の様子

2019年度: 旭化成株式会社 **世界初の物質・情報PS**
(課題改善に大きく貢献)
2020年度: 会員企業2社にて **物質・情報PS実施中**
2021年度以降: 毎年度2サイトで実施予定

産学連携による人材育成の取組例

次世代電子顕微鏡法社会連携講座



東京大学大学院工学系研究科総合研究機構

「次世代電子顕微鏡法」社会連携講座

参画機関

東京大学（東京大学大学院工学系研究科総合研究機構）、日本電子

期間

2020年4月1日～2023年3月31日（3年間）

概要

- 社会課題解決に向けた次世代電子顕微鏡法の研究開発を行うとともに、次世代電子顕微鏡を高度に応用した材料・デバイス研究を推進できる人材育成を行っている。
- 具体的には、これまで不可能と考えられてきた磁性材料の原子分解能観察を実現する手法の開発、原子レベルでの動的挙動を捉える高速電子顕微鏡法の開発、材料局所における3次元構造を明らかにする解析手法の開発を行い、研究開発を通じ、次世代電子顕微鏡分野を担う大学院生・社会人および技術者の教育を実施。
- これらの研究開発と若手育成を両輪として、山積する社会課題の解決とともに持続可能な社会の実現に貢献。

【出典】東京大学HP (<https://ngem.t.u-tokyo.ac.jp/index.html>) より
文部科学省作成

名古屋大学 未来社会創造機構 マテリアルイノベーション研究所

参画機関

名古屋大学



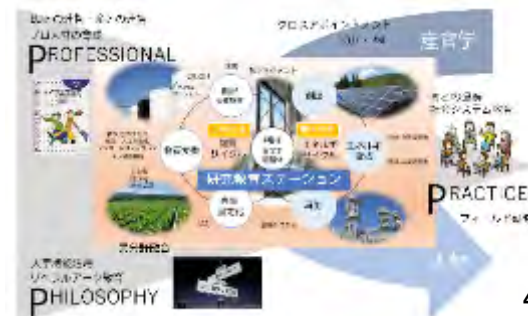
期間

2018年度～（JST『産学共創プラットフォーム 共同研究推進プログラム（OPERA）』も活用）

概要

- マテリアル領域におけるイノベーションに貢献するとともに、産学官連携による社会的価値の創造を行うことを目的とし、2018年度に設置。
 - 工学部マテリアル工学科・化学システム工学専攻などの教員、2018年度に採択されたオープンイノベーション機構連携型「物質・エネルギーイノベーション共創コンソーシアム」（JST 産学共創プラットフォーム 共同研究推進プログラム（OPERA））を活用して、博士課程の学生の教育にも貢献。
- ※ 連携プログラムであるOPERAの教育「3P人材育成」の特色。
- ① 海外機関や産業界への派遣・連携を通じて、実社会で自律的に活躍できるプロ人材を養う（Professional）
 - ② 大学の特徴を活かしたりベラルアーツ教育による視野の広い人材を育成（Philosophy）
 - ③ 行政・地域との連携を通じて、実社会課題の認識・解決能力を醸成（Practice）

【出典】名古屋大学HP
(<http://chem.material.nagoya-u.ac.jp/>) より文部科学省作成



産学連携による人材育成の取組例

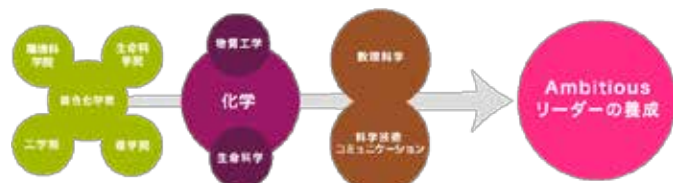
物質科学フロンティアを開拓する Ambitiousリーダー育成プログラム

参画機関
北海道大学

期間
2013年度～（2013～2017年度：JSPS『博士課程教育リーディングプログラム』）

概要

- 北海道大学大学院総合化学院、生命科学院、理学院、工学院、環境科学のほか、電子研附属社会創造数学研究センターが連携してカリキュラムを運用。その他学内6つの研究院、センター、学外の研究機関、企業とも連携して学際的な教育、研究を実施。
- 学内人材育成支援組織である科学技術コミュニケーション教育研究部門、工学系教育研究センター、人材育成本部、国際本部、フロンティア化学教育研究センターの強力なバックアップによりグローバルリーダーを育成。



[出典] 北海道大学 物質科学フロンティアを開拓するAmbitiousリーダー育成プログラム HP (<https://phdiscover.jp/alp/>) より文部科学省作成

非鉄金属製錬環境科学研究部門 （住友金属鉱山共同研究ユニット）

参画機関
東北大学（多元物質科学研究所）、住友金属鉱山

期間
2018年4月～2023年3月（5年間）

概要

- 資源ナショナリズムの高まり、鉱山の奥地化、環境問題など非鉄金属製錬産業を取り巻く環境は厳しさを増し、国際情勢は急激に変化。また、鉱石の品位低下や忌避不純物の増加など製錬に直接関わる課題も年々拡大。このような状況下で、海外メジャーと対峙し国際競争力を維持していくためには、資源開発や製錬事業における技術革新および優秀な技術者の育成が必要。
- 一方で、資源開発や製錬を専門とする学部・講座・教授の数は減少を続け、1993年に比較して約1/3にまで減少。加えて企業間取引（BtoB）を主とする業態のため、一般への知名度が低く、就職業界として積極的に選択する学生が少ないことが、優秀な人材確保の障害となっている。
- このような状況を大きく転換させるため、業界全体の利益に資する共同研究と次代を担う人材育成を目的とし開設。



[出典] 東北大学HP
(<http://www2.tagen.tohoku.ac.jp/lab/nonferrous/>) より文部科学省作成

産学連携による人材育成の取組例

日本製鉄材料基礎協働研究所 大阪大学大学院 工学研究科



参画機関

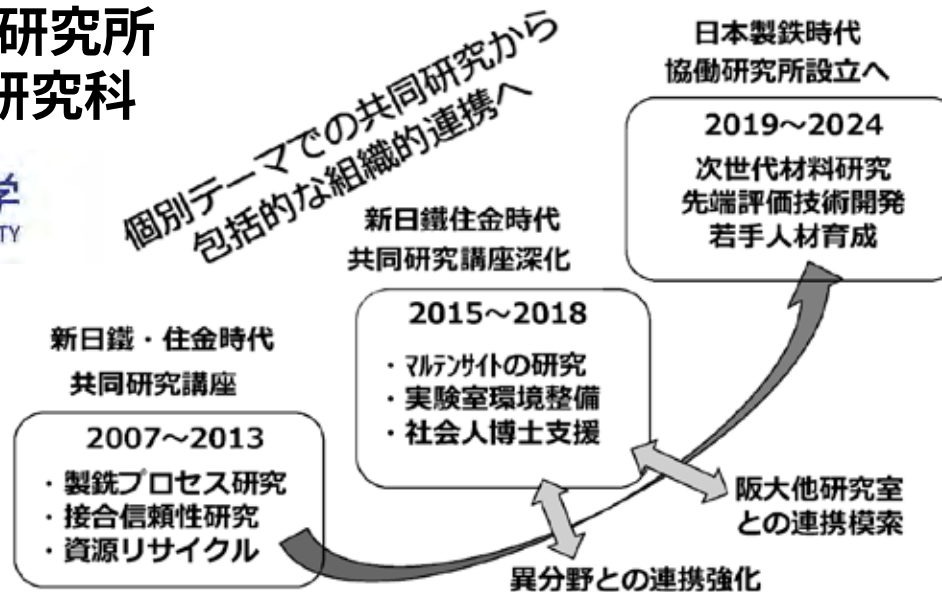
大阪大学大学院（基礎協働研究所）、
日本製鉄株式会社

期間

2007年～

概要

- 従来の共同研究スタイルから、大阪大学のIndustry on Campus 制度を活用して、これまで、共同研究講座、さらにはその発展形である協働研究所を設立して、産学連携を推進。
- 世の中の鉄鋼ニーズに応じて、個別研究室との共同研究から学内での他分野との連携も深め、材料基礎協働研究所へと発展させ、幅広く材料基礎研究課題を共同研究テーマの形で推進・進化中。
- 単に材料分野だけでなく、情報科学やAI 関係分野、エネルギーや環境問題など、議論の輪は徐々に拡大。
- 鉄鋼材料の機械的特性やその他の様々に要求される特性に対して、特に材料組織学的な要素との因果関係を解明していくことを一つの目標。
- 協働研究所につく新しい形、システムでの産学共創を通じて人材面でも新しい産学の交流を促進



電子顕微鏡観察でミクロからナノの世界へ

